

平成 30 年度
小 城 市 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

小 城 市 監 査 委 員

小 監 第 22 号
令和元年 8 月 9 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 西 正 博

平成 30 年度小城市歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 30 年度小城市歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 30 年度小城市歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	各会計の歳入歳出決算	
1	決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	財政状況	3
(3)	将来にわたる財政負担	4
2	一般会計の状況	5
(1)	歳入	5
①	歳入の概要	5
②	款別の歳入状況	8
第 1 款	市 税	8
第 2 款	地方譲与税	8
第 3 款	利子割交付金	9
第 4 款	配当割交付金	9
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	9
第 6 款	地方消費税交付金	10
第 7 款	自動車取得税交付金	10
第 8 款	地方特例交付金	10
第 9 款	地方交付税	11
第 10 款	交通安全対策特別交付金	11
第 11 款	分担金及び負担金	12
第 12 款	使用料及び手数料	12
第 13 款	国庫支出金	13
第 14 款	県支出金	13
第 15 款	財産収入	14
第 16 款	寄附金	14
第 17 款	繰入金	15
第 18 款	繰越金	15
第 19 款	諸収入	16
第 20 款	市 債	16
(2)	歳出	17
①	歳出の概要	17
②	款別の歳出状況	19
第 1 款	議会費	19
第 2 款	総務費	19
第 3 款	民生費	20
第 4 款	衛生費	21
第 5 款	労働費	21

第 6 款	農林水産業費	22
第 7 款	商工費	23
第 8 款	土木費	23
第 9 款	消防費	24
第 10 款	教育費	25
第 11 款	災害復旧費	26
第 12 款	公債費	26
第 13 款	諸支出金	27
第 14 款	予備費	27
3	特別会計の状況	28
(1)	簡易水道特別会計	28
(2)	下水道特別会計	29
(3)	国民健康保険特別会計	31
(4)	後期高齢者医療特別会計	32
4	財産の状況	33
5	むすび	35
平成 30 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見		
1	審査意見	36
2	運用の状況	36
平成 30 年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見		
1	審査意見	37
2	運用の状況	37
平成 30 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見		
1	審査意見	38
2	運用の状況	38
※	審査資料	39～68

凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符合は、次のとおりである。
 - 「△」は、マイナス
 - 「－」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 審査資料中の「構成比」、「対前年度増減率」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

平成 30 年度小城市歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

1 一般会計

平成 30 年度 小城市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成 30 年度 小城市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 小城市下水道特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 小城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 小城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

平成 30 年度 小城市歳入歳出決算事項別明細書

平成 30 年度 実質収支に関する調書

平成 30 年度 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 5 日から令和元年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された平成 30 年度小城市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか並びに計数が会計管理者及び関係部局の所管する証書類と符合するかを照合し、確認するとともに予算の執行状況についても審査を行った。

なお、審査に当たっては関係職員に説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 30 年度小城市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの計数も証書類と符合し誤りはないと認められた。また、予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 各会計の歳入歳出決算

1 決算の概要

(1) 決算の状況

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
歳 算 入 額	一般会計	21,789,396,067	23,014,559,737	△ 1,225,163,670	△ 5.3
	特別会計	7,902,114,572	8,555,944,054	△ 653,829,482	△ 7.6
	合 計	29,691,510,639	31,570,503,791	△ 1,878,993,152	△ 6.0
歳 算 出 額	一般会計	21,378,750,997	22,566,255,138	△ 1,187,504,141	△ 5.3
	特別会計	7,675,755,503	8,456,812,241	△ 781,056,738	△ 9.2
	合 計	29,054,506,500	31,023,067,379	△ 1,968,560,879	△ 6.3
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計	410,645,070	448,304,599	△ 37,659,529	△ 8.4
	特別会計	226,359,069	99,131,813	127,227,256	128.3
	合 計	637,004,139	547,436,412	89,567,727	16.4
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一般会計	60,019,080	122,618,023	△ 62,598,943	△ 51.1
	特別会計	1,850,000	900,000	950,000	105.6
	合 計	61,869,080	123,518,023	△ 61,648,943	△ 49.9
実 収 支 質 額	一般会計	350,625,990	325,686,576	24,939,414	7.7
	特別会計	224,509,069	98,231,813	126,277,256	128.6
	合 計	575,135,059	423,918,389	151,216,670	35.7
単 年 度 収 支 額	一般会計	24,939,414	△ 120,946,635	145,886,049	120.6
	特別会計	126,277,256	100,862,314	25,414,942	25.2
	合 計	151,216,670	△ 20,084,321	171,300,991	852.9
実質単年度収支額	一般会計	352,435,646	△ 208,829,978	561,265,624	268.8

※ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

※ 実質単年度収支額＝単年度収支額（一般会計）＋財政調整基金積立額＋繰上償還金－財政調整基金取崩額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額296億9,151万639円で、前年度に比べ18億7,899万3,152円（6.0%）の減少、歳出決算額290億5,450万6,500円で、前年度に比べ19億6,856万879円（6.3%）の減少となっている。

歳入歳出差引額は、6億3,700万4,139円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源6,186万9,080円を差し引くと、実質収支額は、5億7,513万5,059円の黒字となっている。これは、翌年度に繰り越すべき財源が減少したことが大きな要因である。さらに、これから前年度実質収支額4億2,391万8,389円を差し引くと、単年度収支額は、1億5,121万6,670円の黒字となり、前年度の赤字を解消している。

(2) 財政状況

平成30年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

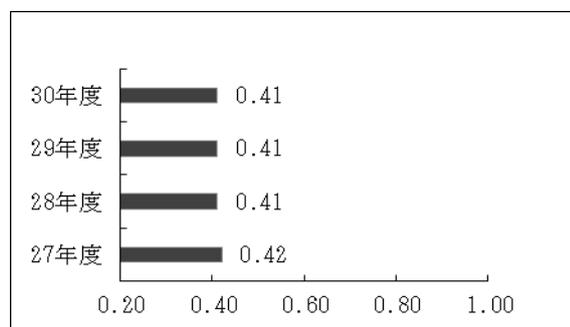
なお、財政状況分析に当たっては、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計について行っている。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

平成30年度の財政力指数は0.41で、前年度と同水準になっている。

財政力指数

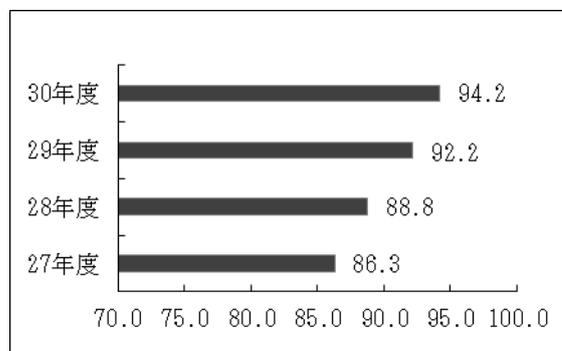


② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

平成30年度の経常収支比率は94.2%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、弾力性は、低下している。

経常収支比率 (%)

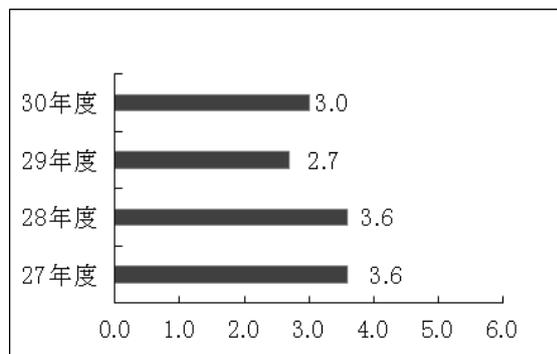


③ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3~5%程度が望ましいといわれている。

平成30年度の実質収支比率は3.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

実質収支比率 (%)

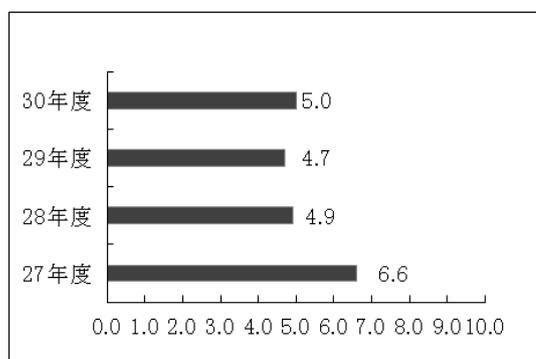


④ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。

平成30年度の実質公債費比率は5.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、指標は低下している。

実質公債費比率 (%)



(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況は、次のとおりである。

① 市債の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度 発 行 額	平成30年度 償 還 額	平成30年度末 現 在 高
一 般 会 計	19,591,496,791	1,806,600,000	2,378,609,593	19,019,487,198
特 別 会 計	14,195,777,827	495,400,000	536,533,363	14,154,644,464
合 計	33,787,274,618	2,302,000,000	2,915,142,956	33,174,131,662

平成30年度末における市債現在高は、一般会計、特別会計を合わせて331億7,413万1,662円で、前年度に比べ6億1,314万2,956円減少している。

その要因は、一般会計、特別会計ともに発行額より償還額が多かったことによるものである。

② 債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度末	平成29年度末	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	879,690,000	635,891,000	243,799,000	38.3
特 別 会 計	173,000	186,000	△ 13,000	△ 7.0
合 計	879,863,000	636,077,000	243,786,000	38.3

債務負担行為による平成31年度以降の支出予定額は、一般会計、特別会計合わせて8億7,986万3,000円で、前年度に比べ2億4,378万6,000円(38.3%)増加している。これは、主に一般会計で、一般廃棄物搬送等委託料、資源物収集運搬処理委託料、資源物(ビン・ガラス・陶器等)分別処理運搬業務委託料、小城・牛津共乾施設建設に伴う運営補助金の増加によるものである。

2 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

① 歳入の概要

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	22,311,529,705	23,654,661,982	△1,343,132,277	△5.7
調 定 額	21,898,104,795	23,136,845,363	△1,238,740,568	△5.4
収 入 済 額	21,789,396,067	23,014,559,737	△1,225,163,670	△5.3
対予算現額率	97.7	97.3	0.4	—
対調定額率	99.5	99.5	0.0	—
不 納 欠 損 額	6,535,383	5,981,474	553,909	9.3
収 入 未 済 額	102,173,345	116,304,152	△ 14,130,807	△ 12.1

収入済額は、217億8,939万6,067円で、前年度に比べ12億2,516万3,670円(5.3%)の減少となっている。その主な要因は、地方交付税1億4,777万1,000円の減少、国庫支出金4億978万3,429円の減少、県支出金5億1,332万228円の減少によるものである。

不納欠損額は、653万5,383円で、前年度に比べ55万3,909円(9.3%)の増加となっている。その主な要因は、市税75万5,968円の増加によるものである。

収入未済額は、1億217万3,345円で、前年度に比べ1,413万807円(12.1%)の減少となっている。その主な要因は、市税1,753万8,529円の減少によるものである。

なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

ア 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	4,253,351,000	4,399,255,995	4,301,487,421	19.7	5,707,990	92,060,584
地 方 譲 与 税	138,404,000	138,404,000	138,404,000	0.6	0	0
利子割交付金	8,935,000	8,935,000	8,935,000	0.0	0	0
配当割交付金	10,823,000	10,823,000	10,823,000	0.0	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	10,109,000	10,109,000	10,109,000	0.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	766,859,000	766,859,000	766,859,000	3.5	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,101,000	31,101,000	31,101,000	0.1	0	0
地方特例交付金	29,007,000	29,007,000	29,007,000	0.1	0	0
地 方 交 付 税	6,773,804,000	6,773,804,000	6,773,804,000	31.1	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,684,000	8,684,000	8,684,000	0.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	268,497,000	268,173,388	265,320,420	1.2	0	2,852,968
使 用 料 及 び 手 数 料	184,493,000	192,345,992	191,222,592	0.9	0	1,123,400
国 庫 支 出 金	2,747,688,082	2,670,525,123	2,670,525,123	12.3	0	0
県 支 出 金	1,781,228,000	1,663,120,705	1,662,924,052	7.6	0	196,653
財 産 収 入	46,465,000	46,772,791	46,772,791	0.2	0	0
寄 附 金	2,018,033,000	1,878,954,273	1,878,954,273	8.6	0	0
繰 入 金	597,598,000	586,919,329	586,919,329	2.7	0	0
繰 越 金	248,304,023	248,304,599	248,304,599	1.1	0	0
諸 収 入	346,146,600	359,406,600	352,639,467	1.6	827,393	5,939,740
市 債	2,042,000,000	1,806,600,000	1,806,600,000	8.3	0	0
合 計	22,311,529,705	21,898,104,795	21,789,396,067	100.0	6,535,383	102,173,345

収入済額の主な構成比率は、市税 19.7%、地方交付税 31.1%、国庫支出金 12.3%、寄附金 8.6%、市債 8.3%である。

イ 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	7,871,591	36.1	7,718,113	33.5	153,478	2.0
依存財源	13,917,805	63.9	15,296,446	66.5	△1,378,641	△9.0
合計	21,789,396	100.0	23,014,559	100.0	△1,225,163	△5.3

自主財源は、前年度に比べ 2.0%増加している。その主な要因は、市税、ふるさと応援寄附金などの増加によるものである。

依存財源は、前年度に比べ 9.0%減少している。その主な要因は、地方交付税、国庫支出金、県支出金の減少によるものである。

全体的には、自主財源が少なく、依存財源に頼るものとなっている。

② 款別の歳入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,253,351,000	4,248,941,000	4,410,000	0.1
調 定 額	4,399,255,995	4,404,128,228	△ 4,872,233	△ 0.1
収 入 済 額	4,301,487,421	4,289,577,093	11,910,328	0.3
対予算現額率	101.1	101.0	0.1	—
対調定額率	97.8	97.4	0.4	—
不 納 欠 損 額	5,707,990	4,952,022	755,968	15.3
収 入 未 済 額	92,060,584	109,599,113	△ 17,538,529	△ 16.0

収入済額は、43億148万7,421円で、前年度に比べ1,191万328円(0.3%)増加している。その主な要因は、固定資産税が3,023万5,568円減少したものの、市民税が4,293万2,005円増加したことによるものである。

不納欠損額は、570万7,990円で、前年度に比べ75万5,968円(15.3%)増加している。

収入未済額は、9,206万584円で、前年度に比べ1,753万8,529円(16.0%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	138,404,000	133,551,000	4,853,000	3.6
調 定 額	138,404,000	133,551,000	4,853,000	3.6
収 入 済 額	138,404,000	133,551,000	4,853,000	3.6
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1億3,840万4,000円で、前年度に比べ485万3,000円(3.6%)増加している。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税3,996万2,000円及び自動車重量譲与税9,844万2,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	8,935,000	9,852,000	△ 917,000	△ 9.3
調 定 額	8,935,000	9,852,000	△ 917,000	△ 9.3
収 入 済 額	8,935,000	9,852,000	△ 917,000	△ 9.3
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、893万5,000円で、前年度に比べ91万7,000円(9.3%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,823,000	15,269,000	△ 4,446,000	△ 29.1
調 定 額	10,823,000	15,269,000	△ 4,446,000	△ 29.1
収 入 済 額	10,823,000	15,269,000	△ 4,446,000	△ 29.1
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,082万3,000円で、前年度に比べ444万6,000円(29.1%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,109,000	15,491,000	△ 5,382,000	△ 34.7
調 定 額	10,109,000	15,491,000	△ 5,382,000	△ 34.7
収 入 済 額	10,109,000	15,491,000	△ 5,382,000	△ 34.7
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,010万9,000円で、前年度に比べ538万2,000円(34.7%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	766,859,000	742,462,000	24,397,000	3.3
調 定 額	766,859,000	742,462,000	24,397,000	3.3
収 入 済 額	766,859,000	742,462,000	24,397,000	3.3
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、7億6,685万9,000円で、前年度に比べ2,439万7,000円(3.3%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	31,101,000	30,378,000	723,000	2.4
調 定 額	31,101,000	30,378,000	723,000	2.4
収 入 済 額	31,101,000	30,378,000	723,000	2.4
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、3,110万1,000円で、前年度に比べ72万3,000円(2.4%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	29,007,000	23,940,000	5,067,000	21.2
調 定 額	29,007,000	23,940,000	5,067,000	21.2
収 入 済 額	29,007,000	23,940,000	5,067,000	21.2
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、2,900万7,000円で、前年度に比べ506万7,000円(21.2%)増加している。その主なものは、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額の補填によるものである。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,773,804,000	6,921,575,000	△ 147,771,000	△ 2.1
調 定 額	6,773,804,000	6,921,575,000	△ 147,771,000	△ 2.1
収 入 済 額	6,773,804,000	6,921,575,000	△ 147,771,000	△ 2.1
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、67億7,380万4,000円で、前年度に比べ1億4,777万1,000円(2.1%)減少している。その主な要因は、合併優遇措置の縮減による基準財政需要額の減少によるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税61億1,064万9,000円、特別交付税6億6,315万5,000円である。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	8,684,000	9,258,000	△ 574,000	△ 6.2
調 定 額	8,684,000	9,258,000	△ 574,000	△ 6.2
収 入 済 額	8,684,000	9,258,000	△ 574,000	△ 6.2
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、868万4,000円で、前年度に比べ57万4,000円(6.2%)減少している。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	268,497,000	259,613,000	8,884,000	3.4
調 定 額	268,173,388	258,922,846	9,250,542	3.6
収 入 済 額	265,320,420	255,803,784	9,516,636	3.7
対予算現額率	98.8	98.5	0.3	—
対調定額率	98.9	98.8	0.1	—
不 納 欠 損 額	0	905,600	△ 905,600	皆減
収 入 未 済 額	2,852,968	2,213,462	639,506	28.9

収入済額は、2億6,532万420円で、前年度に比べ951万6,636円(3.7%)増加している。その主な要因は、保育所入所者保護者負担金1億9,621万400円で、157万8,820円の増加、放課後児童健全育成事業利用者負担金2,463万8,250円で、56万7,750円の増加、過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金1,037万7,974円で、658万9,061円の増加によるものである。

収入未済額は、285万2,968円で、前年度に比べ63万9,506円の増加となっている。その主なものは、農業費分担金186万3,318円、児童福祉費負担金76万8,400円である。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	184,493,000	175,354,000	9,139,000	5.2
調 定 額	192,345,992	183,282,037	9,063,955	4.9
収 入 済 額	191,222,592	181,827,227	9,395,365	5.2
対予算現額率	103.6	103.7	△ 0.1	—
対調定額率	99.4	99.2	0.2	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,123,400	1,454,810	△ 331,410	△ 22.8

収入済額は、1億9,122万2,592円で、前年度に比べ939万5,365円(5.2%)増加している。その主な要因は、幼稚園保育料903万円で、103万7,500円の減少に対し、市営住宅使用料4,237万7,300円で、976万7,500円の増加によるものである。

収入未済額は、112万3,400円で、前年度に比べ33万1,000円の減少となっている。その主なものは、住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,747,688,082	3,230,143,000	△ 482,454,918	△ 14.9
調 定 額	2,670,525,123	3,080,308,552	△ 409,783,429	△ 13.3
収 入 済 額	2,670,525,123	3,080,308,552	△ 409,783,429	△ 13.3
対予算現額率	97.2	95.4	1.8	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、26億7,052万5,123円で、前年度に比べ4億978万3,429円(13.3%)減少している。その主な要因は、保育所等整備交付金1億5,627万1,000円の増加に対し、経済対策分臨時福祉給付金支給事業補助金1億927万9,000円の減少、社会資本整備総合交付金(スマートインターチェンジ整備等・繰越)1億2,424万2,000円の減少、社会資本整備総合交付金(公的賃貸住宅家賃低廉化補助金等)3億9,357万3,000円の減少によるものである。

第14款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,781,228,000	2,230,350,000	△ 449,122,000	△ 20.1
調 定 額	1,663,120,705	2,176,244,280	△ 513,123,575	△ 23.6
収 入 済 額	1,662,924,052	2,176,244,280	△ 513,320,228	△ 23.6
対予算現額率	93.4	97.6	△ 4.2	—
対調定額率	100.0	100	△ 0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	196,653	0	196,653	皆増

収入済額は、16億6,292万4,052円で、前年度に比べ5億1,332万228円(23.6%)減少している。その主な要因は、さが園芸農業者育成対策事業補助金6,120万2,000円の増加、認定こども園施設整備事業補助金4,211万円の増加に対し、強い農業づくり交付金事業費補助金(繰越)6億36万2,000円の減少によるものである。

収入未済額は、教育費委託金19万6,653円であるが、これは、調定を減額していなかったものである。

第15款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	46,465,000	70,453,000	△ 23,988,000	△ 34.0
調 定 額	46,772,791	69,957,146	△ 23,184,355	△ 33.1
収 入 済 額	46,772,791	69,957,146	△ 23,184,355	△ 33.1
対予算現額率	100.7	99.3	1.4	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、4,677万2,791円で、前年度に比べ2,318万4,355円(33.1%)減少している。その主な要因は、土地売払収入729万4,502円の減少、鉱害復旧施設維持管理基金利子780万4,277円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、土地賃貸料652万337円、建物賃貸料668万1,384円、利子及び配当金2,921万6,329円である。

第16款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,018,033,000	1,868,522,000	149,511,000	8.0
調 定 額	1,878,954,273	1,848,141,556	30,812,717	1.7
収 入 済 額	1,878,954,273	1,848,141,556	30,812,717	1.7
対予算現額率	93.1	98.9	△ 5.8	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、18億7,895万4,273円で、前年度に比べ3,081万2,717円(1.7%)増加している。その主な要因は、ふるさと応援寄附金18億6,184万1,100円で、3,209万1,531円の増加によるものである。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	597,598,000	450,775,000	146,823,000	32.6
調 定 額	586,919,329	397,731,345	189,187,984	47.6
収 入 済 額	586,919,329	397,731,345	189,187,984	47.6
対予算現額率	98.2	88.2	10.0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、5億8,691万9,329円で、前年度に比べ1億8,918万7,984円(47.6%)増加している。その主な要因は、ふるさと応援基金繰入金1億1万円の増加、鉦害復旧施設維持管理基金繰入金1億4,503万8,024円で8,819万8,914円の増加によるものである。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	248,304,023	290,028,982	△ 41,724,959	△ 14.4
調 定 額	248,304,599	290,029,193	△ 41,724,594	△ 14.4
収 入 済 額	248,304,599	290,029,193	△ 41,724,594	△ 14.4
対予算現額率	100.0	100.0	0.0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、2億4,830万4,599円で、前年度に比べ4,172万4,594円(14.4%)減少している。

収入済額は、平成29年度からの繰越事業に係る充当財源1億2,261万8,023円と平成29年度からの繰越金1億2,568万6,576円である。

第19款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	346,146,600	399,423,000	△ 53,276,400	△ 13.3
調 定 額	359,406,600	388,324,180	△ 28,917,580	△ 7.4
収 入 済 額	352,639,467	385,163,561	△ 32,524,094	△ 8.4
対予算現額率	101.9	96.4	5.5	—
対調定額率	98.1	99.2	△ 1.1	—
不 納 欠 損 額	827,393	123,852	703,541	568.0
収 入 未 済 額	5,939,740	3,036,767	2,902,973	95.6

収入済額は、3億5,263万9,467円で、前年度に比べ3,252万4,094円(8.4%)減少している。

収入済額の主なものは、中小企業小口資金融資貸付金元金6,500万円、介護予防事業等受託事業収入3,644万6,592円である。

不納欠損額は、過年度生活保護費戻入金、返還金及び徴収金である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金及び徴収金558万3,951円である。

第20款 市 債

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,042,000,000	2,529,283,000	△ 487,283,000	△ 19.3
調 定 額	1,806,600,000	2,138,000,000	△ 331,400,000	△ 15.5
収 入 済 額	1,806,600,000	2,138,000,000	△ 331,400,000	△ 15.5
対予算現額率	88.5	84.5	4.0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、18億660万円で、前年度に比べ3億3,140万円(15.5%)減少している。その主な要因は、多久・小城地区広域クリーンセンター整備事業債(合併特例債)6億4,990万円の増加、小中学校空調設備整備事業債(合併特例債)1億490万円の増加に対し、大学誘致促進事業債(合併特例債)6億1,310万円の減少、公営住宅建設事業債3億1,110万円の減少、小学校施設大規模改造事業債(牛津小学校・合併特例債)1億7,290万円の減少によるものである。

(2) 歳 出

① 歳出の概要

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	22,311,529,705	23,654,661,982	△ 1,343,132,277	△ 5.7
支 出 済 額	21,378,750,997	22,566,255,138	△ 1,187,504,141	△ 5.3
対予算現額率	95.8	95.4	0.4	—
翌年度繰越額	448,602,080	691,808,705	△ 243,206,625	△ 35.2
不 用 額	484,176,628	396,598,139	87,578,489	22.1

支出済額は、213億7,875万997円で、前年度に比べ11億8,750万4,141円(5.3%)の減少となり、予算現額に対する割合は95.8%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

翌年度繰越額は、4億4,860万2,080円で、前年度に比べ2億4,320万6,625円(35.2%)減少している。

不用額は、4億8,417万6,628円で、前年度に比べ8,757万8,489円(22.1%)増加している。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。

ア 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比		
議 会 費	208,966,000	206,859,870	1.0	0	2,106,130
総 務 費	2,878,822,000	2,676,551,852	12.5	280	202,269,868
民 生 費	6,548,995,000	6,408,012,142	30.0	39,200,000	101,782,858
衛 生 費	3,004,088,000	2,982,276,933	13.9	0	21,811,067
労 働 費	10,182,000	10,180,000	0.0	0	2,000
農林水産業費	1,235,088,000	1,184,339,233	5.5	38,692,000	12,056,767
商 工 費	229,425,000	224,502,702	1.1	0	4,922,298
土 木 費	2,029,066,209	1,835,509,306	8.6	151,861,800	41,695,103
消 防 費	777,084,000	773,570,446	3.6	0	3,513,554
教 育 費	2,588,175,496	2,364,000,433	11.1	168,512,000	55,663,063
災 害 復 旧 費	278,837,000	215,373,666	1.0	50,336,000	13,127,334
公 債 費	2,497,899,000	2,497,574,414	11.7	0	324,586
諸 支 出 金	1,000	0	—	0	1,000
予 備 費	24,901,000	0	—	0	24,901,000
合 計	22,311,529,705	21,378,750,997	100.0	448,602,080	484,176,628

支出済額で款別構成比の高いものは、民生費30.0%、次いで衛生費の13.9%となっている。前年度に比べ、増減率が高いのは、土木費45%の減、災害復旧費76.5%の増である。

イ 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	10,202,371	47.7	10,072,781	44.6	129,590	1.3
人 件 費	3,340,908	15.6	3,289,808	14.6	51,100	1.6
扶 助 費	4,363,889	20.4	4,313,531	19.1	50,358	1.2
公 債 費	2,497,574	11.7	2,469,442	10.9	28,132	1.1
投 資 的 経 費	2,079,226	9.7	4,080,461	18.1	△ 2,001,235	△ 49.0
普通建設事業費	2,022,257	9.5	4,037,972	17.9	△ 2,015,715	△ 49.9
災害復旧事業費	56,969	0.3	42,489	0.2	14,480	34.1
そ の 他 の 経 費	9,097,154	42.6	8,413,013	37.3	684,141	8.1
合 計	21,378,751	100.0	22,566,255	100.0	△ 1,187,504	△ 5.3

義務的経費は、前年度に比べ1億2,959万円増加している。

投資的経費は、前年度に比べ20億123万5,000円減少となっている。その主な要因は、普通建設事業費20億1,571万5,000円の減少によるものである。

繰出金のうち、他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 別	平成30年度		平成29年度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
簡 易 水 道 特 別 会 計	4,055,000	0.3	1,246,000	0.1	2,809,000	225.4
下 水 道 特 別 会 計	792,477,000	60.3	752,303,000	55.6	40,174,000	5.3
国民健康保険 特 別 会 計	352,669,462	26.8	429,029,506	31.7	△76,360,044	△ 17.8
後期高齢者 医 療 特 別 会 計	164,810,784	12.5	158,988,862	11.7	5,821,922	3.7
授 産 場 特 別 会 計	—	—	12,007,065	0.9	—	皆減
合 計	1,314,012,246	100.0	1,353,574,433	100.0	△39,562,187	△ 2.9

② 款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	208,966,000	224,315,000	△15,349,000	△ 6.8
支 出 済 額	206,859,870	220,266,454	△13,406,584	△ 6.1
対予算現額率	99.0	98.2	0.8	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,106,130	4,048,546	△ 1,942,416	△ 48.0

支出済額は、2億685万9,870円で、前年度に比べ1,340万6,584円(6.1%)減少している。その主な要因は、小城市議会議員定数条例の改正により平成30年3月から議員の定数を減じたため、人件費が1,659万7,293円減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、議員人件費1億5,353万6,161円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,878,822,000	2,772,852,000	105,970,000	3.8
支 出 済 額	2,676,551,852	2,615,201,872	61,349,980	2.3
対予算現額率	93.0	94.3	△ 1.3	—
翌年度繰越額	280	4,499,000	△ 4,498,720	△ 100.0
不 用 額	202,269,868	153,151,128	49,118,740	32.1

支出済額は、26億7,655万1,852円で、前年度に比べ6,134万9,980円(2.3%)増加している。その主な要因は、ふるさと納税推進事業11億5,884万7,134円で、2,887万550円減少したものの、未来スイッチ交付金事業補助金551万8,000円の増加、子育てオフィス実証事業委託料等2,643万1,255円の増加、市有財産等管理事業4,978万2,152円で、工事請負費4,478万7,600円の増加、公共交通維持活性化事業2,805万3,810円で、バス購入費等600万8,280円の増加、生活交通路線バス維持費補助事業1,576万4,000円で、生活交通路線バス補助金467万5,000円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、区長設置事業5,418万9,000円、戸籍システム及び基幹系運用・管理事業8,637万5,976円である。

翌年度繰越額は、280円で、次表のとおりである。

不用額は、2億226万9,868円で、その主なものは、ふるさと納税推進事業に係る報償費で、見込み額を下回ったためである。

【繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
徴税費	賦課徴収費	280	固定資産評価替業務委託事業

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,548,995,000	6,480,821,000	68,174,000	1.1
支 出 済 額	6,408,012,142	6,391,229,815	16,782,327	0.3
対予算現額率	97.8	98.6	△ 0.8	—
翌年度繰越額	39,200,000	0	39,200,000	皆増
不 用 額	101,782,858	89,591,185	12,191,673	13.6

支出済額は、64億801万2,142円で、前年度に比べ1,678万2,327円(0.3%)増加している。その主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金7,767万7,663円の減少、経済対策分臨時福祉給付金支給事業1億928万4,104円の減少に対し、介護給付費・訓練等給付費支給事業11億4,975万3,247円で、6,643万2,442円の増加、佐賀中部広域連合介護保険参画事業6億2,157万9,464円で、3,799万9,748円の増加、保育所等整備補助事業1億8,488万6,068円で、1億8,160万9,068円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、社会福祉協議会補助金4,765万4,581円、養護老人ホーム施設入所措置事業5,605万2,195円、重度心身障害者(児)医療費助成事業8,575万6,893円、自立支援医療(更生医療)給付事業5,973万3,978円、子どもの医療費助成事業1億7,442万2,014円、児童手当7億9,773万47円、児童扶養手当1億9,869万96円、生活保護扶助費4億4,031万9,145円である。

翌年度繰越額は、3,920万円で、次表のとおりである。

不用額は、1億178万2,858円で、その主なものは、生活保護扶助費で、見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
社会福祉費	高齢者福祉費	39,200,000	地域密着型サービス等整備助成事業

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,004,088,000	2,328,618,000	675,470,000	29.0
支 出 済 額	2,982,276,933	2,296,911,580	685,365,353	29.8
対予算現額率	99.3	98.6	0.7	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	21,811,067	31,706,420	△ 9,895,353	△ 31.2

支出済額は、29億8,227万6,933円で、前年度に比べ6億8,536万5,353円(29.8%)増加している。その主な要因は、市民病院参画事業1億3,881万円で、1,460万1,000円の減少に対し、天山地区共同環境組合事業(建設)6億8,239万7,000円の増加、中継センター運営事業(収集運搬業務)1億6,354万3,689円で、982万5,818円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、佐賀県後期高齢者医療広域連合負担金5億743万4,000円、中継センター運営事業(廃棄物処分業務)3億5,375万4,868円、天山地区共同環境組合事業(建設)8億4,817万2,000円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,182,000	10,182,000	0	0
支 出 済 額	10,180,000	10,182,000	△ 2,000	△ 0.0
対予算現額率	100.0	100	△ 0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,000	0	2,000	皆増

支出済額は、1,018万円で、前年度に比べ2,000円減少している。

支出済額の主なものは、勤労者福利厚生事業である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,235,088,000	1,746,669,000	△ 511,581,000	△ 29.3
支 出 済 額	1,184,339,233	1,671,150,759	△ 486,811,526	△ 29.1
対予算現額率	95.9	95.7	0.2	—
翌年度繰越額	38,692,000	60,312,000	△ 21,620,000	△ 35.8
不 用 額	12,056,767	15,206,241	△ 3,149,474	△ 20.7

支出済額は、11億8,433万9,233円で、前年度に比べ4億8,681万1,526円(29.1%)減少している。その主な要因は、園芸振興支援事業7,478万2,234円の増加、森林整備事業755万7,360円の増加、県営クリーク防災機能保全対策事業(小城地区)1,805万6,071円の増加に対し、強い農業づくり交付金事業費補助金6億36万2,000円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、園芸振興支援事業9,634万6,000円、多面的機能支払交付金事業2億330万4,174円、下水道特別会計(農業集落排水事業)繰出金7,364万5,000円である。

翌年度繰越額は、3,869万2,000円で、次表のとおりである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農業費	農業施設管理費	10,450,000	ため池耐震性調査事業
農業費	農業排水施設維持管理費	4,644,000	農業排水施設維持管理事業
農業費	農村基盤整備事業費	9,187,000	環境整備事業
農業費	農村基盤整備事業費	13,566,000	農業基盤整備促進事業

【通次繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農業費	農業総務費	845,000	農業振興地域整備事業

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	229,425,000	295,782,000	△ 66,357,000	△ 22.4
支 出 済 額	224,502,702	290,090,698	△ 65,587,996	△ 22.6
対予算現額率	97.9	98.1	△ 0.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,922,298	5,691,302	△ 769,004	△ 13.5

支出済額は、2億2,450万2,702円で、前年度に比べ6,558万7,996円(22.6%)減少している。その主な要因は、情報発信事業1,985万9,335円の減少、小城公園駐車場整備事業3,475万9,800円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、中小企業小口資金貸付事業6,890万1,549円、小城市商工会商工振興対策補助金1,215万円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,029,066,209	3,585,085,542	△1,556,019,333	△ 43.4
支 出 済 額	1,835,509,306	3,338,584,404	△1,503,075,098	△ 45.0
対予算現額率	90.5	93.1	△ 2.6	—
翌年度繰越額	151,861,800	215,508,209	△ 63,646,409	△ 29.5
不 用 額	41,695,103	30,992,929	10,702,174	34.5

支出済額は、18億3,550万9,306円で、前年度に比べ15億307万5,098円(45.0%)減少している。その主な要因は、市営住宅建替事業7億3,096万9,432円の減少、大学周辺市街地活性化事業7億5,390万7,146円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、道路維持補修事業8,144万5,092円、社会資本整備総合交付金事業(維持補修)5,695万5,000円、スマートインターチェンジ整備事業(現年度・繰越)1億2,509万6,615円、まちなか市民交流プラザ維持管理事業4,982万4,738円、移住・定住対策事業6,454万7,543円、牛津拠点地区市街地活性化推進事業2,152万7,520円、まちなか市民交流プラザ整備事業3,910万2,105円、県営街路整備推進事業4,710万円、公共下水道事業7億1,457万4,000円、市営住宅建替事業7,680万830円である。

翌年度繰越額は、1億5,186万1,800円で、次表のとおりである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
道路橋りょう費	道路維持費	6,453,000	道路維持補修事業
道路橋りょう費	道路維持費	15,645,000	社会資本整備総合交付金事業（維持補修）
道路橋りょう費	道路新設改良費	4,535,000	道路新設改良事業
道路橋りょう費	道路新設改良費	74,678,000	社会資本整備総合交付金事業（新設改良）
道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	4,736,000	社会資本整備総合交付金事業（橋りょう補修）
河川費	河川総務費	9,920,000	急傾斜地崩壊防止事業
都市計画費	都市計画総務費	20,880,000	まちなか市民交流プラザ整備事業
住宅費	住宅建設費	9,960,000	市営住宅建替事業

【逡次繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
都市計画費	街路事業費	5,054,800	道路網及び都市計画道路見直し事業

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	777,084,000	748,486,000	28,598,000	3.8
支 出 済 額	773,570,446	744,804,368	28,766,078	3.9
対予算現額率	99.5	99.5	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,513,554	3,681,632	△ 168,078	△ 4.6

支出済額は、7億7,357万446円で、前年度に比べ2,876万6,078円（3.9%）増加している。その主な要因は、佐賀広域消防局運営事業2,722万1,000円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、佐賀中部広域連合（消防費）負担金6億2,815万円、小城消防署建設事業地方債負担金1,465万1,000円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,588,175,496	2,755,641,440	△ 167,465,944	△ 6.1
支 出 済 額	2,364,000,433	2,396,390,592	△ 32,390,159	△ 1.4
対予算現額率	91.3	87.0	4.3	—
翌年度繰越額	168,512,000	332,723,496	△ 164,211,496	△ 49.4
不 用 額	55,663,063	26,527,352	29,135,711	109.8

支出済額は、23億6,400万433円で、前年度に比べ3,239万159円（1.4%）減少している。その主な要因は、小学校空調設備整備事業8,685万2,000円の増加、中学校空調設備整備事業4,511万8,000円の増加、認定こども園施設整備事業6,316万5,000円の増加に対し、小学校施設大規模改造事業2億6,537万1,700円の減少、体育施設管理費2,768万3,042円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、放課後児童クラブ運営委託料1億3,572万3,600円、牛津小学校改修工事費1億5,218万9,280円、子どものための教育給付事業1億8,973万1,658円、社会体育施設指定管理料4,008万円である。

翌年度繰越額は、1億6,851万2,000円で、次表のとおりである。

不用額は、5,566万3,063円で、その主なものは、小学校施設大規模改造事業で、事業完了による執行残によるものである。

【逡次繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
小学校費	学校管理費	120,980,000	小学校空調設備整備事業
中学校費	学校管理費	47,532,000	中学校空調設備整備事業

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	278,837,000	209,120,000	69,717,000	33.3
支 出 済 額	215,373,666	122,000,275	93,373,391	76.5
対予算現額率	77.2	58.3	18.9	—
翌年度繰越額	50,336,000	78,766,000	△ 28,430,000	△ 36.1
不 用 額	13,127,334	8,353,725	4,773,609	57.1

支出済額は、2億1,537万3,666円で、前年度に比べ9,337万3,391円(76.5%)増加している。その主な要因は、芦刈鉦害排水機場維持管理費6,443万139円の増加によるものである。

翌年度繰越額は、5,033万6,000円で、次表のとおりである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農林水産施設災害復旧費	農地及び農業用施設災害復旧費	20,769,000	農地及び農業用施設災害復旧費
農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	7,174,000	林業施設災害復旧費
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	22,393,000	道路橋りょう災害復旧事業

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,497,899,000	2,470,402,000	27,497,000	1.1
支 出 済 額	2,497,574,414	2,469,442,321	28,132,093	1.1
対予算現額率	99.9	99.9	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	324,586	959,679	△ 635,093	△ 66.2

支出済額は、24億9,757万4,414円で、前年度に比べ2,813万2,093円(1.1%)増加している。その主な要因は、地方債償還金(元金)5,394万1,280円の増加、地方債償還金(利子)2,581万2,038円の減少によるものである。

支出済額は、地方債償還金(元金)23億7,860万9,593円、地方債償還金(利子)1億1,896万4,821円である。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	—
支 出 済 額	0	0	0	—
対予算現額率	—	—	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	—

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0
充 用 額	5,099,000	3,313,000	1,786,000	53.9
予 算 現 額	24,901,000	26,687,000	△ 1,786,000	△ 6.7
不 用 額	24,901,000	26,687,000	△ 1,786,000	△ 6.7

予備費充用額は、509万9,000円で、その主なものは、災害復旧費・林業施設災害復旧費の391万5,000円である。

3 特別会計の状況

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
簡易水道特別会計	29,779,878	28,234,028	1,545,850	0	1,545,850
下水道特別会計	2,283,226,913	2,234,489,385	48,737,528	1,850,000	46,887,528
国民健康保険特別会計	5,049,365,543	4,883,097,987	166,267,556	0	166,267,556
後期高齢者医療特別会計	539,742,238	529,934,103	9,808,135	0	9,808,135
合 計	7,902,114,572	7,675,755,503	226,359,069	1,850,000	224,509,069

特別会計全体の歳入決算額は、79億211万4,572円、歳出決算額は、76億7,575万5,503円で、歳入歳出差引額は、2億2,635万9,069円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、下水道特別会計において牛津処理区事業工事請負費等、小城処理区事業工事請負費等である。

各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

(1) 簡易水道特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	30,245,000	7,469,000	22,776,000	304.9
調 定 額	29,799,354	7,437,585	22,361,769	300.7
収 入 済 額	29,779,878	7,410,332	22,369,546	301.9
対予算現額率	98.5	99.2	△ 0.7	—
収 入 率	99.9	99.6	0.3	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	19,476	27,253	△ 7,777	△ 28.5

歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	30,245,000	7,469,000	22,776,000	304.9
支 出 済 額	28,234,028	5,634,935	22,599,093	401.1
対予算現額率	93.4	75.4	18.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,010,972	1,834,065	176,907	9.6

収入済額は、2,977万9,878円で、前年度に比べ2,236万9,546円（301.9%）増加している。その主な要因は、一般会計繰入金280万9,000円の増加、原田地区配水施設整備事業債1,940万円の増加によるものである。

収入未済額は、1万9,476円で、前年度に比べ7,777円（28.5%）減少している。未済となっているものは、水道使用料の未収納分である。

支出済額は、2,823万4,028円で、前年度に比べ2,259万9,093円（401.1%）増加している。その主な要因は、原田地区配水施設整備事業2,313万6,840円の増加によるものである。

歳入歳出差引残額は、154万5,850円で、実質収支額である。

（２）下水道特別会計

歳 入

（単位：円・％）

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,486,752,000	2,378,384,000	108,368,000	4.6
調 定 額	2,295,150,140	2,277,714,954	17,435,186	0.8
収 入 済 額	2,283,226,913	2,270,106,287	13,120,626	0.6
対予算現額率	91.8	95.4	△ 3.6	—
収 入 率	99.5	99.7	△ 0.2	—
不 納 欠 損 額	391,610	283,160	108,450	38.3
収 入 未 済 額	11,531,617	7,325,507	4,206,110	57.4

歳 出

（単位：円・％）

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,486,752,000	2,378,384,000	108,368,000	4.6
支 出 済 額	2,234,489,385	2,199,892,199	34,597,186	1.6
対予算現額率	89.9	92.5	△ 2.6	—
翌年度繰越額	200,600,000	126,100,000	74,500,000	59.1
不 用 額	51,662,615	52,391,801	△ 729,186	△ 1.4

収入済額は、22億8,322万6,913円で、前年度に比べ1,312万626円（0.6%）増加している。その主な要因は、公共下水道事業債9,080万円の減少、公共施設整備基金繰入金4,486万9,000円の減少に対し、三日月処理区分担金3,061万7,000円の増加、小城処理区負担金8,675万9,000円の増加、公共下水道事業一般会計繰入金5,197万8,000円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、公共下水道事業使用料1億9,044万4,710円、下水道事業国庫補助金4億7,648万1,000円、一般会計繰入金7億9,247万7,000円、基金繰入金6,981万9,600円、下水道事業債4億7,600万円である。

収入未済額の主なものは、公共下水道事業負担金260万8,400円、公共下水道事業使用料599万8,145円などである。

公共下水道事業使用料599万8,145円のうち、平成31年5月収納分315万8,962円については、平成30年度現年度分の収入済額であるが、平成31年度過年度分収入として処理している。

支出済額は、22億3,448万9,385円で、前年度に比べ3,459万7,186円（1.6%）増加して

いる。その主な要因は、小城処理区事業 3 億 1,624 万 4,820 円の減少に対し、三日月処理区事業 2 億 7,859 万 4,082 円の増加、市営浄化槽事業 1,785 万 8,001 円の増加、公共下水道事業総務費のなかで受益者負担金等一括納付奨励金など 2,014 万 3,246 円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、三日月処理区事業工事請負等 5 億 111 万 7,361 円、芦刈処理区事業工事請負等 6,520 万 6,655 円、牛津処理区事業工事請負等 5,046 万 9,022 円、小城処理区事業工事請負等（現年度・繰越）4 億 670 万 2,810 円、市営浄化槽事業工事請負等 6,279 万 1,485 円である。

翌年度繰越額は、2 億 60 万円で、次表のとおりである。

歳入歳出差引残額 4,873 万 7,528 円から翌年度へ繰越すべき財源 185 万円を差引いた 4,688 万 7,528 円が実質収支額である。

【繰越明許】

(単位:円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
公共下水道事業費	公共下水道事業費	62,800,000	牛津処理区事業
公共下水道事業費	公共下水道事業費	137,800,000	小城処理区事業

(3) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,902,677,000	6,131,977,000	△ 1,229,300,000	△ 20.0
調 定 額	5,192,238,449	5,898,695,733	△ 706,457,284	△ 12.0
収 入 済 額	5,049,365,543	5,733,565,554	△ 684,200,011	△ 11.9
対予算現額率	103.0	93.5	9.5	—
収 入 率	97.2	97.2	0.0	—
不 納 欠 損 額	9,016,896	13,498,420	△ 4,481,524	△ 33.2
収 入 未 済 額	133,856,010	151,631,759	△ 17,775,749	△ 11.7

歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,902,677,000	6,131,977,000	△ 1,229,300,000	△ 20.0
支 出 済 額	4,883,097,987	5,714,695,880	△ 831,597,893	△ 14.6
対予算現額率	99.6	93.2	6.4	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	19,579,013	417,281,120	△ 397,702,107	△ 95.3

収入済額は、50億4,936万5,543円で、前年度に比べ6億8,420万11円(11.9%)減少している。収入済額の主なものは、国民健康保険税10億857万7,729円、県補助金36億4,035万5,000円、保険基盤安定繰入金2億4,132万3,824円である。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税1億3,287万4,037円である。

支出済額は、48億8,309万7,987円で、前年度に比べ8億3,159万7,893円(14.6%)減少している。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費29億6,882万1,305円、国民健康保険事業費納付金一般被保険者分11億6,078万4,659円である。

国民健康保険特別会計については、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の施行により平成30年度から国民健康保険制度が大きく変わったことにより、予算規模等にも変動があり、一概に平成29年度との比較は難しい。主な変更内容は、県が決定した国保事業費納付金を市町は県へ納付し、保険給付に必要な費用の全額を県が各市町に交付するというものである。

歳入歳出差引残額は、1億6,626万7,556円で、実質収支額である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	538,117,000	523,272,000	14,845,000	2.8
調 定 額	541,036,238	523,892,178	17,144,060	3.3
収 入 済 額	539,742,238	521,943,878	17,798,360	3.4
対予算現額率	100.3	99.7	0.6	—
収 入 率	99.8	99.6	0.2	—
不 納 欠 損 額	2,900	1,000	1,900	190.0
収 入 未 済 額	1,291,100	1,947,300	△ 656,200	△ 33.7

歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	538,117,000	523,272,000	14,845,000	2.8
支 出 済 額	529,934,103	513,671,224	16,262,879	3.2
対予算現額率	98.5	98.2	0.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	8,182,897	9,600,776	△ 1,417,879	△ 14.8

収入済額は、5億3,974万2,238円で、前年度に比べ1,779万8,360円(3.4%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療保険料1,114万9,743円の増加、一般会計事務費繰入金398万1,000円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億6,615万9,200円である。

収入未済額の主なものは、普通徴収保険料である。

支出済額は、5億2,993万4,103円で、前年度に比べ1,626万2,879円(3.2%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金1,628万6,834円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療保険料広域連合納付金3億6,451万3,200円である。

歳入歳出差引残額は、980万8,135円で、実質収支額である。

4 財産の状況

平成30年度における財産の状況は、次のとおりである。

区 分		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 (m ²)	10,834,842.02	7,253.83	10,842,095.85
	建 物 (m ²)	172,107.30	△ 3,503.26	168,604.04
	山 林 (m ²)	8,706,040	0	8,706,040
	物 権 (m ²)	6.19	0	6.19
	無 体 財 産 権 (件)	2	0	2
	有 価 証 券 (円)	262,300,000	0	262,300,000
	出 資 に よ る 権 利 (円)	2,587,121,442	0	2,587,121,442
物 品 (点)		314	△ 7	307
基 金 (円)	小 城 市 財 政 調 整 基 金	1,335,843,105	401,785,106	1,737,628,211
	小 城 市 減 債 基 金	2,814,150,284	74,199,353	2,888,349,637
	小 城 市 公 共 施 設 整 備 基 金	2,112,122,495	283,086,973	2,395,209,468
	小 城 市 ふ る さ と 応 援 基 金	100,000,000	△ 29,884,642	70,115,358
	小 城 市 土 地 開 発 基 金	1,265,163,957	0	1,265,163,957
	小 城 市 ま ち づ ぐ り 振 興 基 金	375,261,050	347,315	375,608,365
	小 城 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
	小 城 市 地 域 福 祉 基 金	529,631,988	0	529,631,988
	小 城 市 三 日 月 町 社 会 福 祉 基 金	2,000,000	0	2,000,000
	小 城 市 古 川 福 祉 基 金	2,008,000	0	2,008,000
	小 城 市 地 域 振 興 基 金	220,330,670	2,000	220,332,670
	小 城 市 牛 津 保 健 福 祉 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	147,404,771	△ 18,885,765	128,519,006
	小 城 市 国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	6,000,000	0	6,000,000
	小 城 市 土 地 改 良 事 業 基 金	35,231,394	3,523	35,234,917
	小 城 市 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	40,000,000	0	40,000,000
	小 城 市 森 林 整 備 基 金	6,112,728	6,045	6,118,773
	小 城 市 鉦 害 復 旧 施 設 維 持 管 理 基 金	7,470,779,996	△ 82,677,366	7,388,102,630
	小 城 市 営 住 宅 建 設 基 金	0	0	0
	小 城 市 教 育 振 興 基 金	74,932,000	0	74,932,000
	小 城 市 相 原 一 郎 教 育 振 興 基 金	2,000,000	△ 1,000,000	1,000,000
	小 城 市 一 灯 基 金	3,186,735	801	3,187,536
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金	109,200,000	0	109,200,000	
小 城 市 小 柳 育 英 資 金 基 金	34,168,723	1,282,749	35,451,472	
小 城 市 国 民 健 康 保 険 基 金	0	18,869,674	18,869,674	
計	19,185,527,896	647,135,766	19,832,663,662	

(1) 公有財産

① 土地

平成30年度末の土地は、10,842,095.85㎡（行政財産896,025.29㎡、普通財産9,946,070.56㎡）で、前年度に比べ7,253.83㎡増加している。行政財産では、まちなか市民交流プラザ駐車場のための土地購入などにより997.55㎡増加し、普通財産では、芦刈幼稚園解体により行政財産から普通財産宅地として引継による増加、市営友田団地解体により行政財産から普通財産宅地として引継ぎによる増加など6,256.28㎡増加している。

② 建物

平成30年度末の建物は168,604.04㎡で、前年度に比べ3,503.26㎡減少している。その主な要因は、市営天満町住宅、芦刈幼稚園の取壊し、岩松保育園園舎・倉庫譲渡である。

③ 山林

平成30年度末の山林は8,706,040㎡で、前年度から増減はない。

④ 物権

平成30年度末の物権（温泉権）は6.19㎡で、前年度から増減はない。

⑤ 無体財産権

平成30年度末の無体財産権（商標権）は2件で、前年度から増減はない。

⑥ 有価証券

平成30年度末の有価証券は2億6,230万円で、前年度から増減はない。

⑦ 出資による権利

平成30年度末の出資による権利は25億8,712万1,442円で、前年度から増減はない。

(2) 物品（100万円以上の物品及び自動車）

平成30年度末の物品は307点で、前年度に比べ7点減少している。その主なものは、貨物自動車1点減少、小型動力ポンプ付積載車2点増加、4点減少、乗用自動車1点増加、2点減少、バス1点増加、2点減少、小型受信機1点増加などである。

(3) 基金

平成30年度末の基金の総額は198億3,266万3,662円で、前年度に比べ6億4,713万5,766円増加している。その主な運用について、一般会計では、財政調整基金に4億円を積立て、減債基金は、4億3,200万円を積立て、市債償還に充てるため3億1,840万を取崩している。公共施設整備基金は2億4,278万7,000円を積立てている。下水道特別会計では、公共設備整備基金に6,471万7,000円を積立て、2,613万1,000円を取崩している。

5 むすび

平成 30 年度の予算編成は、小城市まちづくりの目標である「第 2 次小城市総合計画」を推進するためのものとなっている。

一般会計の歳入予算額は、平成 29 年度からの繰り越すべき財源 1 億 2,261 万 8,023 円を繰越し、不足分の財源対策として、基金繰入額 5 億 9,412 万 9,000 円、市債の発行額 20 億 4,200 万円など、合計 223 億 1,152 万 9,705 円を計上することにより収支均衡の予算編成が行われている。

歳入決算額は、市税 1,191 万 328 円の増加、寄附金 3,081 万 2,717 円の増加など自主財源については増加しているものの、地方交付税 1 億 4,777 万 1,000 円の減少、国庫支出金 4 億 978 万 3,429 円の減少、県支出金 5 億 1,332 万 228 円の減少など依存財源の減少が大きくなっている。財源を賄うため、5 億 8,346 万 24 円を基金などから繰入れているが、収入済額の前年度との比較では、12 億 2,516 万 3,670 円の減少となっている。

歳出決算額は、衛生費の建設事業である天山地区共同環境組合負担金 6 億 8,239 万 7,000 円の増加に対し、土木費 15 億 307 万 5,098 円の減少、農林水産業費 4 億 8,681 万 1,526 円の減少により支出済額の前年度との比較では、11 億 8,750 万 4,141 円の減少となっている。

ふるさと応援基金は、1 億 1 万円を取崩し、寄附者の意向に沿った事業に活用されている。また、平成 30 年度のふるさと応援寄附金より、新たに 7,000 万円を積立させているが、ふるさと納税制度の見直しが行われるなど、将来の収入を確実に見とおすことができないものとなっている。

特別会計の歳入予算額は、一般会計からの繰入金 13 億 2,219 万 1,000 円、基金繰入金 7,009 万 9,000 円、市債の発行 6 億 3,450 万円などにより、総額 79 億 5,779 万 1,000 円を計上している。

特別会計の歳入歳出決算額について、簡易水道特別会計の主なものは、原田地区配水施設整備事業の増加による市債の増加である。国民健康保険特別会計では、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の施行により平成 30 年度から国民健康保険制度が大きく変わったことで、予算規模等においても変動があっている。

平成 30 年度決算においては、財政構造は自主財源に乏しく、財源の約 63%以上が依存財源であり、前年度同様、今後もこの構造が大きく変わる見込みはなく、また、少子高齢化は確実に進み、医療費、福祉費、介護費などの増加は、避けられないものになっている。

また、集中豪雨などの自然災害対策費の増加も考慮しなければならない。

前年度に比べ、事業の終了などにより、経費は削減されてきているが、今後、あらゆる公共施設の長寿命化に伴う維持管理費も大きな負担となるなかで、生産年齢人口の減少による税収の減少が見込まれることから将来を見据えた財政運営に取り組んでいただきたい。

定 額 運 用 基 金

〔 小 城 市 土 地 開 發 基 金
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金
小 城 市 國 民 健 康 保 險 高 額 療 養 費 貸 付 基 金 〕

平成 30 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見

1 審査意見

平成 30 年度の土地開発基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 30 年度末残高 11 億 1,260 万 7,757 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、運用状況において、保有期間が長期化している土地については、有効活用に努められるよう期待する。

2 運用状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			取 得	売 却	
土地等	面積	60,877.00m ²			60,877.00m ²
	評価額	152,556,200			152,556,200
現 預 金		1,112,607,757			1,112,607,757
合 計		1,265,163,957	0	0	1,265,163,957

平成 29 年度末における小城市土地開発基金の総額は 12 億 6,516 万 3,957 円で、平成 30 年度末における基金の総額も同額となっている。

保有する土地等の面積は、60,877.00 m²、評価額は補償金を含め 1 億 5,255 万 6,200 円で、土地の取得又は売却による運用はないため、保有する土地面積及び評価額に増減はない。

平成 30 年度末の現預金残高は 11 億 1,260 万 7,757 円で、現預金の増減はない。

なお、平成 30 年度末で保有する土地面積及び評価額等の明細は、次のとおりである。

名 称	所 在	面 積 (m ²)	評価額 (円)
祥光山星巖寺周辺整備用地	小城町畑田	412.00	3,789,800
総合運動公園	小城町畑田	57,520.50	113,789,100
旧重松邸跡地 他	小城町畑田	2,944.50	34,977,300
合 計		60,877.00	152,556,200

平成 30 年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見

1 審査意見

平成 30 年度の育英事業資金貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 30 年度末残高 7,161 万 7,000 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

2 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				決算年度末 現 在 高	備 考
		貸付額	返済額	繰入金 (預金利息)	免除額		
貸付金	41,743,400	18 件 3,960,000	78 件 △ 8,120,400	/	0 件 0	37,583,000	
現預金	67,456,600	△ 3,960,000	8,120,400	0 (10,160)	—	71,617,000	預金利息10,160円 は、一般会計(財 産収入)で処理
合計	109,200,000	0	0	0 (10,160)	0	109,200,000	

平成 29 年度末における小城市育英事業資金貸付基金の総額は 1 億 920 万円で、平成 30 年度末における基金の総額も同額となっている。

平成 30 年度中の基金の運用状況については、396 万円 (18 件) を貸付け、812 万 400 円 (78 件) の返済がなされている。

これにより平成 30 年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 3,758 万 3,000 円、現預金は 7,161 万 7,000 円となっている。

平成 30 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

1 審査意見

平成 30 年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 30 年度末残高 409 万 7,384 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

2 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				決算年度末 現 在 高	備 考
		貸付額	返済額	利 息	基金繰入金		
貸付金	2,601,616	23 件 3,905,000	27 件 △ 4,604,000	0	0	1,902,616	
現預金	3,398,384	△ 3,905,000	4,604,000	(509)	0	4,097,384	預金利息509円 は、一般会計（財 産収入）で処理
合計	6,000,000	0	0	(509)	0	6,000,000	

平成 29 年度末における小城市国民健康保険高額療養費貸付基金の総額は 600 万円で、平成 30 年度末における基金の総額も同額となっている。

平成 30 年度中の貸付状況については、390 万 5,000 円（23 件）を貸付け、460 万 4,000 円（27 件）の返済がなされている。

これにより平成 30 年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 190 万 2,616 円、現預金は 409 万 7,384 円となっている。

歲 入 歲 出 決 算
審 查 資 料

目 次

1	平成 30 年度会計別歳入歳出総括表	39・40
2	平成 30 年度会計別実質収支一覧表	39・40
3	一般会計歳入歳出款別一覧表	
	(1) 歳 入	
	平成 30 年度歳入款別一覧表	41・42
	平成 30 年度市税税目別収入状況	41・42
	歳入款別年度比較	43・44
	市税等収納状況年度比較	45・46
	歳入財源別年度比較	
	ア 一般財源及び特定財源	47
	イ 自主財源及び依存財源	48
	(2) 歳 出	
	平成 30 年度歳出款別一覧表	49・50
	歳出款別年度比較	51・52
	歳出性質別年度比較	
	ア 性質別経費	53
	イ 消費的経費	54
4	簡易水道特別会計歳入歳出款別一覧表	
	(1) 平成 30 年度歳入歳出款別一覧表	55・56
	(2) 歳入歳出款別年度比較	55・56
5	下水道特別会計歳入歳出款別一覧表	
	(1) 平成 30 年度歳入歳出款別一覧表	57・58
	(2) 歳入歳出款別年度比較	57・58
6	国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覧表	
	(1) 平成 30 年度歳入歳出款別一覧表	59・60
	(2) 歳入歳出款別年度比較	61・62
7	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表	
	(1) 平成 30 年度歳入歳出款別一覧表	63・64
	(2) 歳入歳出款別年度比較	63・64
8	不納欠損額及び収入未済額の状況	
	(1) 不納欠損額の状況	65
	(2) 収入未済額の状況	66
9	財政分析表（普通会計）	67・68

1 平成30年度 会計別歳入歳出総括表

会 計 別		歳		入
		総 額 (A)	他会計からの 繰入額 (B)	差 引 額 (C)
一 般 会 計		21,789,396,067	3,459,305	21,785,936,762
特 別 会 計		7,902,114,572	1,314,012,246	6,588,102,326
内 訳	簡易水道特別会計	29,779,878	4,055,000	25,724,878
	下水道特別会計	2,283,226,913	792,477,000	1,490,749,913
	国民健康保険特別会計	5,049,365,543	352,669,462	4,696,696,081
	後期高齢者医療特別会計	539,742,238	164,810,784	374,931,454
合 計		29,691,510,639	1,317,471,551	28,374,039,088

2 平成30年度 会計別実質収支一覧表

会 計 別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)
一 般 会 計		21,789,396,067	21,378,750,997	410,645,070
特 別 会 計		7,902,114,572	7,675,755,503	226,359,069
内 訳	簡易水道特別会計	29,779,878	28,234,028	1,545,850
	下水道特別会計	2,283,226,913	2,234,489,385	48,737,528
	国民健康保険特別会計	5,049,365,543	4,883,097,987	166,267,556
	後期高齢者医療特別会計	539,742,238	529,934,103	9,808,135
合 計		29,691,510,639	29,054,506,500	637,004,139

(単位：円)

歳		出		歳入歳出差引	
総額 (D)	他会計への 繰出額 (E)	差引額 (F)	総額 (A-D)	差引額 (C-F)	
21,378,750,997	1,314,012,246	20,064,738,751	410,645,070	1,721,198,011	
7,675,755,503	6,983,305	7,668,772,198	226,359,069	△ 1,080,669,872	
28,234,028	0	28,234,028	1,545,850	△ 2,509,150	
2,234,489,385	0	2,234,489,385	48,737,528	△ 743,739,472	
4,883,097,987	6,983,305	4,876,114,682	166,267,556	△ 179,418,601	
529,934,103	0	529,934,103	9,808,135	△ 155,002,649	
29,054,506,500	1,320,995,551	27,733,510,949	637,004,139	640,528,139	

(単位：円)

翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C-D) (E)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E-F)
60,019,080	350,625,990	325,686,576	24,939,414
1,850,000	224,509,069	98,231,813	126,277,256
—	1,545,850	1,775,397	△ 229,547
1,850,000	46,887,528	69,314,088	△ 22,426,560
—	166,267,556	18,869,674	147,397,882
—	9,808,135	8,272,654	1,535,481
61,869,080	575,135,059	423,918,389	151,216,670

3 一般会計歳入歳出款別一覧表

(1) 歳入

平成30年度 歳入款別一覧表

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 市 税	4,253,351,000	19.1	4,399,255,995	20.1	103.4
2 地 方 譲 与 税	138,404,000	0.6	138,404,000	0.6	100
3 利 子 割 交 付 金	8,935,000	0.0	8,935,000	0.0	100
4 配 当 割 交 付 金	10,823,000	0.0	10,823,000	0.0	100
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,109,000	0.0	10,109,000	0.0	100
6 地 方 消 費 税 交 付 金	766,859,000	3.4	766,859,000	3.5	100
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,101,000	0.1	31,101,000	0.1	100
8 地 方 特 例 交 付 金	29,007,000	0.1	29,007,000	0.1	100
9 地 方 交 付 税	6,773,804,000	30.4	6,773,804,000	30.9	100
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,684,000	0.0	8,684,000	0.0	100
11 分 担 金 及 び 負 担 金	268,497,000	1.2	268,173,388	1.2	99.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	184,493,000	0.8	192,345,992	0.9	104.3
13 国 庫 支 出 金	2,747,688,082	12.3	2,670,525,123	12.2	97.2
14 県 支 出 金	1,781,228,000	8.0	1,663,120,705	7.6	93.4
15 財 産 収 入	46,465,000	0.2	46,772,791	0.2	100.7
16 寄 附 金	2,018,033,000	9.0	1,878,954,273	8.6	93.1
17 繰 入 金	597,598,000	2.7	586,919,329	2.7	98.2
18 繰 越 金	248,304,023	1.1	248,304,599	1.1	100.0
19 諸 収 入	346,146,600	1.6	359,406,600	1.6	103.8
20 市 債	2,042,000,000	9.2	1,806,600,000	8.3	88.5
合 計	22,311,529,705	100.0	21,898,104,795	100.0	98.1

平成30年度 市税税目別収入状況

税 目 等	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現年度分	滞納繰越分
市 民 税	2,085,060,000	2,165,013,227	2,107,892,013	14,033,986
個 人	1,835,723,000	1,894,270,827	1,838,966,582	13,723,586
法 人	249,337,000	270,742,400	268,925,431	310,400
固 定 資 産 税	1,739,544,000	1,791,517,155	1,711,437,325	29,792,079
軽 自 動 車 税	155,950,000	160,974,100	154,894,650	1,685,855
市 た ば こ 税	272,742,000	281,717,013	281,717,013	0
入 湯 税	55,000	34,500	34,500	0
合 計	4,253,351,000	4,399,255,995	4,255,975,501	45,511,920

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現額率	対調定額 率	金 額	構成比	対調定額 率	金 額	構成比	対調定額 率
4,301,487,421	19.7	101.1	97.8	5,707,990	87.3	0.1	92,060,584	90.1	2.1
138,404,000	0.6	100	100	0	—	—	0	—	—
8,935,000	0.0	100	100	0	—	—	0	—	—
10,823,000	0.0	100	100	0	—	—	0	—	—
10,109,000	0.0	100	100	0	—	—	0	—	—
766,859,000	3.5	100	100	0	—	—	0	—	—
31,101,000	0.1	100	100	0	—	—	0	—	—
29,007,000	0.1	100	100	0	—	—	0	—	—
6,773,804,000	31.1	100	100	0	—	—	0	—	—
8,684,000	0.0	100	100	0	—	—	0	—	—
265,320,420	1.2	98.8	98.9	0	—	—	2,852,968	2.8	1.1
191,222,592	0.9	103.6	99.4	0	—	—	1,123,400	1.1	0.6
2,670,525,123	12.3	97.2	100	0	—	—	0	—	—
1,662,924,052	7.6	93.4	100.0	0	—	—	196,653	0.2	0.0
46,772,791	0.2	100.7	100	0	—	—	0	—	—
1,878,954,273	8.6	93.1	100	0	—	—	0	—	—
586,919,329	2.7	98.2	100	0	—	—	0	—	—
248,304,599	1.1	100.0	100	0	—	—	0	—	—
352,639,467	1.6	101.9	98.1	827,393	12.7	0.2	5,939,740	5.8	1.7
1,806,600,000	8.3	88.5	100	0	—	—	0	—	—
21,789,396,067	100.0	97.7	99.5	6,535,383	100.0	0.0	102,173,345	100.0	0.5

(単位：円・%)

済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
計	構成比	対予算 現額率	対調定額 率		現年度分	滞納繰越分	計
2,121,925,999	49.3	101.8	98.0	2,256,627	17,841,547	22,989,054	40,830,601
1,852,690,168	43.1	100.9	97.8	2,056,627	17,034,978	22,489,054	39,524,032
269,235,831	6.3	108.0	99.4	200,000	806,569	500,000	1,306,569
1,741,229,404	40.5	100.1	97.2	3,026,788	14,038,532	33,222,431	47,260,963
156,580,505	3.6	100.4	97.3	424,575	1,390,250	2,578,770	3,969,020
281,717,013	6.5	103.3	100	0	0	0	0
34,500	0.0	62.7	100	0	0	0	0
4,301,487,421	100.0	101.1	97.8	5,707,990	33,270,329	58,790,255	92,060,584

※構成比 合計額に対する比率

歳入款別年度比較

款 別	収 入 済 額		
	平成30年度	平成29年度	増 減 額
1 市 税	4,301,487,421	4,289,577,093	11,910,328
2 地 方 譲 与 税	138,404,000	133,551,000	4,853,000
3 利 子 割 交 付 金	8,935,000	9,852,000	△ 917,000
4 配 当 割 交 付 金	10,823,000	15,269,000	△ 4,446,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,109,000	15,491,000	△ 5,382,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	766,859,000	742,462,000	24,397,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,101,000	30,378,000	723,000
8 地 方 特 例 交 付 金	29,007,000	23,940,000	5,067,000
9 地 方 交 付 税	6,773,804,000	6,921,575,000	△ 147,771,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,684,000	9,258,000	△ 574,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	265,320,420	255,803,784	9,516,636
12 使 用 料 及 び 手 数 料	191,222,592	181,827,227	9,395,365
13 国 庫 支 出 金	2,670,525,123	3,080,308,552	△ 409,783,429
14 県 支 出 金	1,662,924,052	2,176,244,280	△ 513,320,228
15 財 産 収 入	46,772,791	69,957,146	△ 23,184,355
16 寄 附 金	1,878,954,273	1,848,141,556	30,812,717
17 繰 入 金	586,919,329	397,731,345	189,187,984
18 繰 越 金	248,304,599	290,029,193	△ 41,724,594
19 諸 収 入	352,639,467	385,163,561	△ 32,524,094
20 市 債	1,806,600,000	2,138,000,000	△ 331,400,000
合 計	21,789,396,067	23,014,559,737	△ 1,225,163,670

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率			調定額に対する収入率		
平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減
0.3	1.1	△ 0.8	19.7	18.6	1.1	101.1	101.0	0.2	97.8	97.4	0.4
3.6	△ 2.3	5.9	0.6	0.6	0.0	100	100	0	100	100	0
△ 9.3	87.0	△ 96.3	0.0	0.0	0.0	100	100	0	100	100	0
△ 29.1	46.2	△ 75.3	0.0	0.1	△ 0.1	100	100	0	100	100	0
△ 34.7	125.5	△ 160.2	0.0	0.1	△ 0.1	100	100	0	100	100	0
3.3	3.8	△ 0.5	3.5	3.2	0.3	100	100	0	100	100	0
2.4	36.7	△ 34.3	0.1	0.1	0.0	100	100	0	100	100	0
21.2	2.6	18.6	0.1	0.1	0.0	100	100	0	100	100	0
△ 2.1	△ 5.6	3.5	31.1	30.1	1.0	100	100	0	100	100	0
△ 6.2	△ 8.2	2.0	0.0	0.0	0.0	100	100	0	100	100	0
3.7	△ 17.6	21.3	1.2	1.1	0.1	98.8	98.5	0.3	98.9	98.8	0.1
5.2	△ 1.7	6.8	0.9	0.8	0.1	103.6	103.7	△ 0.1	99.4	99.2	0.2
△ 13.3	10.5	△ 23.8	12.3	13.4	△ 1.1	97.2	95.4	1.8	100	100	0
△ 23.6	49.7	△ 73.3	7.6	9.5	△ 1.9	93.4	97.6	△ 4.2	100.0	100	△ 0.0
△ 33.1	△ 62.7	29.6	0.2	0.3	△ 0.1	100.7	99.3	1.4	100	100	0
1.7	15.8	△ 14.1	8.6	8.0	0.6	93.1	98.9	△ 5.8	100	100	0
47.6	269.8	△ 222.2	2.7	1.7	1.0	98.2	88.2	10.0	100	100	0
△ 14.4	3.3	△ 17.7	1.1	1.3	△ 0.2	100.0	100.0	0.0	100	100	0
△ 8.4	14.9	△ 23.3	1.6	1.7	△ 0.1	101.9	96.4	5.5	98.1	99.2	△ 1.1
△ 15.5	41.1	△ 56.6	8.3	9.3	△ 1.0	88.5	84.5	4.0	100	100	0
△ 5.3	8.2	△ 13.5	100.0	100.0	0.0	97.7	97.3	0.4	99.5	99.5	0.0

市税等収納状況年度比較

区 分	調定額 (A)		収入済額 (B)		
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額
市 民 税	2,165,013,227	2,119,533,758	2,121,925,999	2,078,993,994	42,932,005
個 人	1,894,270,827	1,870,210,143	1,852,690,168	1,830,674,579	22,015,589
法 人	270,742,400	249,323,615	269,235,831	248,319,415	20,916,416
固 定 資 産 税	1,791,517,155	1,840,410,643	1,741,229,404	1,771,464,972	△ 30,235,568
軽 自 動 車 税	160,974,100	155,809,115	156,580,505	150,743,415	5,837,090
市 た ば こ 税	281,717,013	288,324,162	281,717,013	288,324,162	△ 6,607,149
入 湯 税	34,500	50,550	34,500	50,550	△ 16,050
市 税 計	4,399,255,995	4,404,128,228	4,301,487,421	4,289,577,093	11,910,328
保育所入所者負担金	196,978,800	196,709,510	196,210,400	194,631,580	1,578,820
市営住宅使用料	43,500,700	34,064,200	42,377,300	32,609,800	9,767,500
幼稚園保育料	9,030,000	10,067,500	9,030,000	10,067,500	△ 1,037,500
小 計	4,648,765,495	4,644,969,438	4,549,105,121	4,526,885,973	22,219,148
国民健康保険税	1,151,410,658	1,171,029,571	1,008,577,729	1,006,101,894	2,475,835
合 計	5,800,176,153	5,815,999,009	5,557,682,850	5,532,987,867	24,694,983

(単位：円・%)

調定額に対する収入率			不納欠損額 (C)			収入未済額 (A - B - C)		
平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減額	平成30年度	平成29年度	増減額
98.0	98.1	△ 0.1	2,256,627	1,887,049	369,578	40,830,601	38,652,715	2,177,886
97.8	97.9	△ 0.1	2,056,627	1,787,049	269,578	39,524,032	37,748,515	1,775,517
99.4	99.6	△ 0.2	200,000	100,000	100,000	1,306,569	904,200	402,369
97.2	96.3	0.9	3,026,788	2,621,173	405,615	47,260,963	66,324,498	△ 19,063,535
97.3	96.7	0.5	424,575	443,800	△ 19,225	3,969,020	4,621,900	△ 652,880
100	100	0	0	0	0	0	0	0
100	100	0	0	0	0	0	0	0
97.8	97.4	0.4	5,707,990	4,952,022	755,968	92,060,584	109,599,113	△ 17,538,529
99.6	98.9	0.7	0	905,600	△ 905,600	768,400	1,172,330	△ 403,930
97.4	95.7	1.7	0	0	0	1,123,400	1,454,400	△ 331,000
100	100	0	0	0	0	0	0	0
97.9	97.5	0.4	5,707,990	5,857,622	△ 149,632	93,952,384	112,225,843	△ 18,273,459

87.6	85.9	1.7	9,016,896	13,498,420	△ 4,481,524	133,816,033	151,429,257	△ 17,613,224
------	------	-----	-----------	------------	-------------	-------------	-------------	--------------

95.8	95.1	0.7	14,724,886	19,356,042	△ 4,631,156	227,768,417	263,655,100	△ 35,886,683
------	------	-----	------------	------------	-------------	-------------	-------------	--------------

備考

- 1 保育所入所者負担金は、11款分担金及び負担金 2項負担金の一部である。
- 2 市営住宅使用料及び幼稚園保育料は、12款使用料及び手数料 1項使用料の一部である。

歳入財源別年度比較

ア 一般財源等及び特定財源

(単位：千円、%)

財源別	収入済額			対前年度増減率			構成比		
	平成30年度	平成29年度	増減額	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
一般財源等	13,225,228	13,421,162	△ 195,934	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.6	60.7	58.3	2.4
市税	4,301,487	4,289,577	11,910	0.3	1.1	△ 0.8	19.7	18.6	1.1
地方譲与税	138,404	133,551	4,853	3.6	△ 2.3	5.9	0.6	0.6	0.0
利子割交付金	8,935	9,852	△ 917	△ 9.3	87.0	△ 96.3	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	10,823	15,269	△ 4,446	△ 29.1	46.2	△ 75.3	0.0	0.1	△ 0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,109	15,491	△ 5,382	△ 34.7	125.5	△ 160.2	0.0	0.1	△ 0.1
地方消費税交付金	766,859	742,462	24,397	3.3	3.8	△ 0.5	3.5	3.2	0.3
自動車取得税交付金	31,101	30,378	723	2.4	36.7	△ 34.3	0.1	0.1	0.0
地方特例交付金	29,007	23,940	5,067	21.2	2.6	18.6	0.1	0.1	0.0
地方交付税	6,773,804	6,921,575	△ 147,771	△ 2.1	△ 5.6	3.5	31.1	30.1	1.0
交通安全対策特別交付金	8,684	9,258	△ 574	△ 6.2	△ 8.2	2.0	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	10,846	5,405	5,441	100.7	△ 83.0	183.7	0.0	0.0	0.0
使用料及び手数料	10,107	22,658	△ 12,551	△ 55.4	△ 6.9	△ 48.5	0.0	0.1	△ 0.1
国庫支出金	9,101	13,457	△ 4,356	△ 32.4	△ 23.7	△ 8.7	0.0	0.1	△ 0.1
県支出金	6,339	6,123	216	3.5	163.8	△ 160.3	0.0	0.0	0.0
財産収入	948	20,856	△ 19,908	△ 95.5	△ 84.0	△ 11.5	0.0	0.1	△ 0.1
寄附金	2,261	2,018	243	12.0	△ 17.8	29.8	0.0	0.0	0.0
繰入金	318,400	322,241	△ 3,841	△ 1.2	1,201.2	△ 1,202.4	1.5	1.4	0.1
繰越金	160,827	171,382	△ 10,555	△ 6.2	5.8	△ 12.0	0.7	0.7	0.0
諸収入	72,086	87,269	△ 15,183	△ 17.4	10.8	△ 28.2	0.3	0.4	△ 0.1
市債	555,100	578,400	△ 23,300	△ 4.0	2.2	△ 6.2	2.5	2.5	0.0
特定財源	8,564,168	9,593,397	△ 1,029,229	△ 10.7	24.3	△ 35.0	39.3	41.7	△ 2.4
分担金及び負担金	254,474	250,399	4,075	1.6	△ 10.1	11.7	1.2	1.1	0.1
使用料及び手数料	181,116	159,179	21,937	13.8	△ 0.9	14.7	0.8	0.7	0.1
国庫支出金	2,668,758	3,074,231	△ 405,473	△ 13.2	10.6	△ 23.8	12.2	13.4	△ 1.2
県支出金	1,649,281	2,162,859	△ 513,578	△ 23.7	49.6	△ 73.3	7.6	9.4	△ 1.8
財産収入	45,825	49,088	△ 3,263	△ 6.6	△ 15.1	8.5	0.2	0.2	0.0
寄附金	1,861,843	1,829,752	32,091	1.8	15.8	△ 14.0	8.5	8.0	0.5
繰入金	268,519	75,490	193,029	255.7	△ 8.8	264.5	1.2	0.3	0.9
繰越金	87,478	118,647	△ 31,169	△ 26.3	0.0	△ 26.3	0.4	0.5	△ 0.1
諸収入	295,374	314,152	△ 18,778	△ 6.0	16.9	△ 22.9	1.4	1.4	0.0
市債	1,251,500	1,559,600	△ 308,100	△ 19.8	64.2	△ 84.0	5.7	6.8	△ 1.1
合計	21,789,396	23,014,559	△ 1,225,163	△ 5.3	8.2	△ 13.5	100.0	100.0	0.0

イ 自主財源及び依存財源

(単位：千円、%)

財源別	収入済額			対前年度増減率			構成比		
	平成30年度	平成29年度	増減額	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
自主財源	7,871,591	7,718,113	153,478	2.0	6.5	△ 4.5	36.1	33.5	2.6
市税	4,301,487	4,289,577	11,910	0.3	1.1	△ 0.8	19.7	18.6	1.1
分担金及び負担金	265,320	255,804	9,516	3.7	△ 17.6	21.3	1.2	1.1	0.1
使用料及び手数料	191,223	181,837	9,386	5.2	△ 1.7	6.9	0.9	0.8	0.1
財産収入	46,773	69,944	△ 23,171	△ 33.1	△ 62.8	29.7	0.2	0.3	△ 0.1
寄附金	1,864,104	1,831,770	32,334	1.8	15.8	△ 14.0	8.6	8.0	0.6
繰入金	586,919	397,731	189,188	47.6	269.8	△ 222.2	2.7	1.7	1.0
繰越金	248,305	290,029	△ 41,724	△ 14.4	3.3	△ 17.7	1.1	1.3	△ 0.2
諸収入	367,460	401,421	△ 33,961	△ 8.5	15.5	△ 24.0	1.7	1.7	0.0
依存財源	13,917,805	15,296,446	△ 1,378,641	△ 9.0	9.1	△ 18.1	63.9	66.5	△ 2.6
地方譲与税	138,404	133,551	4,853	3.6	△ 2.3	5.9	0.6	0.6	0.0
利子割交付金	8,935	9,852	△ 917	△ 9.3	87.0	△ 96.3	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	10,823	15,269	△ 4,446	△ 29.1	46.2	△ 75.3	0.0	0.1	△ 0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,109	15,491	△ 5,382	△ 34.7	125.5	△ 160.2	0.0	0.1	△ 0.1
地方消費税交付金	766,859	742,462	24,397	3.3	3.8	△ 0.5	3.5	3.2	0.3
自動車取得税交付金	31,101	30,378	723	2.4	36.7	△ 34.3	0.1	0.1	0.0
地方特例交付金	29,007	23,940	5,067	21.2	2.6	18.6	0.1	0.1	0.0
地方交付税	6,773,804	6,921,575	△ 147,771	△ 2.1	△ 5.6	3.5	31.1	30.1	1.0
交通安全対策特別交付金	8,684	9,258	△ 574	△ 6.2	△ 8.2	2.0	0.0	0.0	0.0
国庫支出金	2,677,859	3,087,688	△ 409,829	△ 13.3	10.4	△ 23.7	12.3	13.4	△ 1.1
県支出金	1,655,620	2,168,982	△ 513,362	△ 23.7	49.8	△ 73.5	7.6	9.4	△ 1.8
市債	1,806,600	2,138,000	△ 331,400	△ 15.5	41.1	△ 56.6	8.3	9.3	△ 1.0
合計	21,789,396	23,014,559	△ 1,225,163	△ 5.3	8.2	△ 13.5	100.0	100.0	0.0

(2) 歳出

平成30年度 歳出款別一覧表

款 別	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額 率
1 議 会 費	208,966,000	0.9	206,859,870	1.0	99.0
2 総 務 費	2,878,822,000	12.9	2,676,551,852	12.5	93.0
3 民 生 費	6,548,995,000	29.4	6,408,012,142	30.0	97.8
4 衛 生 費	3,004,088,000	13.5	2,982,276,933	13.9	99.3
5 労 働 費	10,182,000	0.0	10,180,000	0.0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	1,235,088,000	5.5	1,184,339,233	5.5	95.9
7 商 工 費	229,425,000	1.0	224,502,702	1.1	97.9
8 土 木 費	2,029,066,209	9.1	1,835,509,306	8.6	90.5
9 消 防 費	777,084,000	3.5	773,570,446	3.6	99.5
10 教 育 費	2,588,175,496	11.6	2,364,000,433	11.1	91.3
11 災 害 復 旧 費	278,837,000	1.2	215,373,666	1.0	77.2
12 公 債 費	2,497,899,000	11.2	2,497,574,414	11.7	99.9
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—	—
14 予 備 費	24,901,000	0.1	0	—	—
合 計	22,311,529,705	100.0	21,378,750,997	100.0	95.8

(単位：円・%)

翌年度繰越額 (C)						不用額 (A-B-C)		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計	構成比	対予算 現額率	金額	構成比	対予算 現額率
0	0	0	0	—	—	2,106,130	0.4	1.0
280	0	0	280	0.0	0.0	202,269,868	41.8	7.0
0	39,200,000	0	39,200,000	8.7	0.6	101,782,858	21.0	1.6
0	0	0	0	—	—	21,811,067	4.5	0.7
0	0	0	0	—	—	2,000	0.0	0.0
845,000	37,847,000	0	38,692,000	8.6	3.1	12,056,767	2.5	1.0
0	0	0	0	—	—	4,922,298	1.0	2.1
5,054,800	146,807,000	0	151,861,800	33.9	7.5	41,695,103	8.6	2.1
0	0	0	0	—	—	3,513,554	0.7	0.5
168,512,000	0	0	168,512,000	37.6	6.5	55,663,063	11.5	2.2
0	50,336,000	0	50,336,000	11.2	18.1	13,127,334	2.7	4.7
0	0	0	0	—	—	324,586	0.1	0.0
0	0	0	0	—	—	1,000	0.0	100
0	0	0	0	—	—	24,901,000	5.1	100
174,412,080	274,190,000	0	448,602,080	100.0	2.0	484,176,628	100.0	2.2

歳出款別年度比較

款別	支出額		
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A - B)
1 議会費	206,859,870	220,266,454	△ 13,406,584
2 総務費	2,676,551,852	2,615,201,872	61,349,980
3 民生費	6,408,012,142	6,391,229,815	16,782,327
4 衛生費	2,982,276,933	2,296,911,580	685,365,353
5 労働費	10,180,000	10,182,000	△ 2,000
6 農林水産業費	1,184,339,233	1,671,150,759	△ 486,811,526
7 商工費	224,502,702	290,090,698	△ 65,587,996
8 土木費	1,835,509,306	3,338,584,404	△ 1,503,075,098
9 消防費	773,570,446	744,804,368	28,766,078
10 教育費	2,364,000,433	2,396,390,592	△ 32,390,159
11 災害復旧費	215,373,666	122,000,275	93,373,391
12 公債費	2,497,574,414	2,469,442,321	28,132,093
13 諸支出金	0	0	0
14 予備費	0	0	0
合計	21,378,750,997	22,566,255,138	△ 1,187,504,141

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比			対 予 算 現 額 率		
平 成 30年度	平 成 29年度	増 減	平 成 30年度	平 成 29年度	増 減	平 成 30年度	平 成 29年度	増 減
△ 6.1	△ 2.1	△ 4.0	1.0	1.0	△ 0.0	99.0	98.2	0.8
2.3	9.7	△ 7.4	12.5	11.6	0.9	93.0	94.3	△ 1.3
0.3	0.0	0.3	30.0	28.3	1.7	97.8	98.6	△ 0.8
29.8	1.9	27.9	13.9	10.2	3.7	99.3	98.6	0.7
△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	△ 0.0
△ 29.1	60.1	△ 89.2	5.5	7.4	△ 1.9	95.9	95.7	0.2
△ 22.6	△ 1.0	△ 21.6	1.1	1.3	△ 0.2	97.9	98.1	△ 0.2
△ 45.0	84.3	△ 129.3	8.6	14.8	△ 6.2	90.5	93.1	△ 2.6
3.9	△ 1.4	5.3	3.6	3.3	0.3	99.5	99.5	0.0
△ 1.4	△ 11.4	10.0	11.1	10.6	0.5	91.3	87.0	4.3
76.5	△ 15.0	91.5	1.0	0.5	0.5	77.2	58.3	18.9
1.1	△ 7.3	8.4	11.7	10.9	0.8	99.9	99.9	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 5.3	9.1	△ 14.4	100.0	100.0	0.0	95.8	95.4	0.4

歳出性質別年度比較

ア 性質別経費

(単位：千円、%)

性質別	支出済額			対前年度増減率			構成比		
	平成30年度	平成29年度	増減額	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
義務的経費	10,202,371	10,072,781	129,590	1.3	△ 1.6	2.9	47.7	44.6	3.1
人件費	3,340,908	3,289,808	51,100	1.6	△ 2.5	4.1	15.6	14.6	1.0
扶助費	4,363,889	4,313,531	50,358	1.2	2.7	△ 1.5	20.4	19.1	1.3
公債費	2,497,574	2,469,442	28,132	1.1	△ 7.3	8.4	11.7	10.9	0.8
投資的経費	2,079,226	4,080,461	△ 2,001,235	△ 49.0	81.8	△ 130.8	9.7	18.1	△ 8.4
普通建設事業費	2,022,257	4,037,972	△ 2,015,715	△ 49.9	84.6	△ 134.5	9.5	17.9	△ 8.4
うち補助	1,373,637	2,867,191	△ 1,493,554	△ 52.1	74.2	△ 126.3	6.4	12.7	△ 6.3
うち単独	648,620	1,170,781	△ 522,161	△ 44.6	116.1	△ 160.7	3.0	5.2	△ 2.2
災害復旧事業費	56,969	42,489	14,480	34.1	△ 25.3	59.4	0.3	0.2	0.1
その他の経費	9,097,154	8,413,013	684,141	8.1	2.7	5.4	42.6	37.3	5.3
物件費	3,740,921	3,671,668	69,253	1.9	3.4	△ 1.5	17.5	16.3	1.2
維持補修費	66,707	81,207	△ 14,500	△ 17.9	△ 13.2	△ 4.7	0.3	0.4	△ 0.1
補助費等	2,608,764	1,927,713	681,051	35.3	6.8	28.5	12.2	8.5	3.7
積立金	97,191	142,228	△ 45,037	△ 31.7	273.3	△ 305.0	0.5	0.6	△ 0.1
投資及び出資・貸付金	93,801	96,345	△ 2,544	△ 2.6	△ 16.4	13.8	0.4	0.4	0.0
繰出金	2,489,770	2,493,852	△ 4,082	△ 0.2	△ 3.7	3.5	11.6	11.1	0.5
合計	21,378,751	22,566,255	△ 1,187,504	△ 5.3	9.1	△ 14.4	100.0	100.0	0.0

イ 消費的経費

(単位：千円、%)

性質別	支出済額			対前年度増減率			構成比		
	平成30年度	平成29年度	増減額	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
消費的経費	14,121,189	13,283,927	837,262	6.3	2.0	4.3	66.0	58.9	7.1
人件費	3,340,908	3,289,808	51,100	1.6	△ 2.5	4.1	15.6	14.6	1.0
物件費	3,740,921	3,671,668	69,253	1.9	3.4	△ 1.5	17.5	16.3	1.2
維持補修費	66,707	81,207	△ 14,500	△ 17.9	△ 13.2	△ 4.7	0.3	0.4	△ 0.1
扶助費	4,363,889	4,313,531	50,358	1.2	2.7	△ 1.5	20.4	19.1	1.3
補助費等	2,608,764	1,927,713	681,051	35.3	6.8	28.5	12.2	8.5	3.7

4 簡易水道特別会計歳入歳出款別一覽表

(1) 平成30年度 歳入歳出款別一覽表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 分担金及び負担金	472,000	1.6	415,800	1.4	88.1
2 使用料及び手数料	4,341,000	14.4	4,153,157	13.9	95.7
3 繰 入 金	4,055,000	13.4	4,055,000	13.6	100
4 繰 越 金	1,775,000	5.9	1,775,397	6.0	100.0
5 諸 収 入	202,000	0.7	0	—	—
6 市 債	19,400,000	64.1	19,400,000	65.1	100
合 計	30,245,000	100.0	29,799,354	100.0	98.5

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 衛 生 費	27,449,000	90.8	25,739,218	91.2	93.8
2 公 債 費	2,496,000	8.3	2,494,810	8.8	100.0
3 予 備 費	300,000	1.0	0	—	—
合 計	30,245,000	100.0	28,234,028	100.0	93.4

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A - B)
1 分担金及び負担金	415,800	178,200	237,600
2 使用料及び手数料	4,133,681	4,273,183	△ 139,502
3 繰 入 金	4,055,000	1,246,000	2,809,000
4 繰 越 金	1,775,397	1,712,949	62,448
5 諸 収 入	0	0	0
6 市 債	19,400,000	0	19,400,000
合 計	29,779,878	7,410,332	22,369,546

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A - B)
1 衛 生 費	25,739,218	3,140,125	22,599,093
2 公 債 費	2,494,810	2,494,810	0
3 予 備 費	0	0	0
合 計	28,234,028	5,634,935	22,599,093

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	構成比	対調定 額 率	金 額	構成比	対調定 額 率
415,800	1.4	88.1	100	0	—	—	0	—	—
4,133,681	13.9	95.2	99.5	0	—	—	19,476	100.0	0.5
4,055,000	13.6	100	100	0	—	—	0	—	—
1,775,397	6.0	100.0	100	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
19,400,000	65.1	100	100	0	—	—	0	—	—
29,779,878	100.0	98.5	99.9	0	—	—	19,476	100.0	0.1

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	構成比	対予算 現額率	金 額	構成比	対予算 現額率
0	0	0	0	—	—	1,709,782	85.0	6.2
0	0	0	0	—	—	1,190	0.1	0.0
0	0	0	0	—	—	300,000	14.9	100
0	0	0	0	—	—	2,010,972	100.0	6.6

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率			収 入 率		
平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減
133.3	—	—	1.4	2.4	△ 1.0	88.1	302.0	△ 213.9	100	100	0
△ 3.3	△ 3.4	0.1	13.9	57.7	△ 43.8	95.2	100.5	△ 5.3	99.5	99.4	0.1
225.4	△ 68.2	293.6	13.6	16.8	△ 3.2	100	100	0	100	100	0
3.6	13.5	△ 9.9	6.0	23.1	△ 17.1	100.0	100.1	△ 0.1	100	100	0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
皆増	—	—	65.1	—	65.1	100	—	100	100	—	100
301.9	△ 24.8	326.7	100.0	100.0	0.0	98.5	99.2	△ 0.7	99.9	99.6	0.3

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率		
平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減
719.7	△ 44.4	764.1	91.2	55.7	35.4	93.8	74.3	19.4
0	0	0	8.8	44.3	△ 35.4	100.0	100.0	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
401.1	△ 30.8	431.8	100.0	100.0	0.0	93.4	75.4	17.9

5 下水道特別会計歳入歳出款別一覧表

(1) 平成30年度 歳入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 分担金及び負担金	149,380,000	6.0	156,676,797	6.8	104.9
2 使用料及び手数料	227,893,000	9.2	244,554,797	10.7	107.3
3 国庫支出金	553,231,000	22.2	476,481,000	20.8	86.1
4 県支出金	7,550,000	0.3	7,550,000	0.3	100
5 財産収入	148,000	0.0	144,770	0.0	97.8
6 繰入金	862,576,000	34.7	862,296,600	37.6	100.0
7 繰越金	70,214,000	2.8	70,214,088	3.1	100.0
8 諸収入	660,000	0.0	1,232,088	0.1	186.7
9 市債	615,100,000	24.7	476,000,000	20.7	77.4
合 計	2,486,752,000	100.0	2,295,150,140	100.0	92.3

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 下水道費	1,620,901,000	65.2	1,382,107,286	61.9	85.3
2 集団整備事業費	85,688,000	3.4	82,687,750	3.7	96.5
3 公債費	770,163,000	31.0	769,694,349	34.4	99.9
4 予備費	10,000,000	0.4	0	—	—
合 計	2,486,752,000	100.0	2,234,489,385	100.0	89.9

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A - B)
1 分担金及び負担金	152,729,497	31,847,536	120,881,961
2 使用料及び手数料	236,578,870	228,652,753	7,926,117
3 国庫支出金	476,481,000	512,249,000	△ 35,768,000
4 県支出金	7,550,000	9,443,000	△ 1,893,000
5 財産収入	144,770	325,583	△ 180,813
6 繰入金	862,296,600	873,897,800	△ 11,601,200
7 繰越金	70,214,088	70,445,811	△ 231,723
8 諸収入	1,232,088	7,644,804	△ 6,412,716
9 市債	476,000,000	535,600,000	△ 59,600,000
合 計	2,283,226,913	2,270,106,287	13,120,626

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A - B)
1 下水道費	1,382,107,286	1,369,338,151	12,769,135
2 集団整備事業費	82,687,750	81,424,074	1,263,676
3 公債費	769,694,349	749,129,974	20,564,375
4 予備費	0	0	0
合 計	2,234,489,385	2,199,892,199	34,597,186

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算現額率	収入率	金額	構成比	対調定額率	金額	構成比	対調定額率
152,729,497	6.7	102.2	97.5	295,000	75.3	0.2	3,652,300	31.7	2.3
236,578,870	10.4	103.8	96.7	96,610	24.7	0.0	7,879,317	68.3	3.2
476,481,000	20.9	86.1	100	0	—	—	0	—	—
7,550,000	0.3	100	100	0	—	—	0	—	—
144,770	0.0	97.8	100	0	—	—	0	—	—
862,296,600	37.8	100.0	100	0	—	—	0	—	—
70,214,088	3.1	100.0	100	0	—	—	0	—	—
1,232,088	0.1	186.7	100	0	—	—	0	—	—
476,000,000	20.8	77.4	100	0	—	—	0	—	—
2,283,226,913	100.0	91.8	99.5	391,610	100.0	0.0	11,531,617	100.0	0.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計	構成比	対予算現額率	金額	構成比	対予算現額率
0	200,600,000	0	200,600,000	100	12.4	38,193,714	73.9	2.4
0	0	0	0	—	—	3,000,250	5.8	3.5
0	0	0	0	—	—	468,651	0.9	0.1
0	0	0	0	—	—	10,000,000	19.4	100
0	200,600,000	0	200,600,000	100	8.1	51,662,615	100.0	2.1

(単位：円・%)

対前年度増減率			構成比			対予算現額率			収入率		
平成 30年度	平成 29年度	増減	平成 30年度	平成 29年度	増減	平成 30年度	平成 29年度	増減	平成 30年度	平成 29年度	増減
379.6	△ 35.8	415.4	6.7	1.4	5.3	102.2	108.9	△ 6.7	97.5	91.6	5.9
3.5	4.6	△ 1.1	10.4	10.1	0.3	103.8	109.6	△ 5.8	96.7	98.0	△ 1.3
△ 7.0	0.2	△ 7.2	20.9	22.6	△ 1.7	86.1	90.0	△ 3.9	100	100	0
△ 20.0	△ 63.5	43.5	0.3	0.4	△ 0.1	100	100	0	100	100	0
△ 55.5	△ 56.0	0.5	0.0	0.0	△ 0.0	97.8	66.9	30.9	100	100	0
△ 1.3	2.1	△ 3.4	37.8	38.5	△ 0.7	100.0	100.0	△ 0.0	100	100	0
△ 0.3	16.7	△ 17.0	3.1	3.1	△ 0.0	100.0	100.0	0.0	100	100	0
△ 83.9	△ 75.6	△ 8.3	0.1	0.3	△ 0.2	186.7	103.8	82.9	100	100	0
△ 11.1	△ 6.9	△ 4.2	20.8	23.6	△ 2.8	77.4	87.8	△ 10.4	100	100	0
0.6	△ 2.5	3.1	100.0	100.0	0.0	91.8	95.4	△ 3.6	99.5	99.7	△ 0.2

(単位：円・%)

対前年度増減率			構成比			対予算現額率		
平成 30年度	平成 29年度	増減	平成 30年度	平成 29年度	増減	平成 30年度	平成 29年度	増減
0.9	△ 6.4	7.3	61.9	62.2	△ 0.3	85.3	89.2	△ 3.9
1.6	11.8	△ 10.2	3.7	3.7	△ 0.0	96.5	96.8	△ 0.3
2.7	3.8	△ 1.1	34.4	34.1	0.3	99.9	99.9	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.6	△ 2.6	4.2	100.0	100.0	0.0	89.9	92.5	△ 2.6

6 国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覧表

(1) 平成30年度 歳入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 国民健康保険税	941,302,000	19.2	1,151,410,658	22.2	122.3
2 使用料及び手数料	800,000	0.0	627,556	0.0	78.4
3 国庫支出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
4 県支出金	3,551,266,000	72.4	3,640,355,000	70.1	102.5
5 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
6 繰入金	360,848,000	7.4	352,669,462	6.8	97.7
7 繰越金	18,869,000	0.4	18,869,674	0.4	100.0
8 諸収入	29,590,000	0.6	28,306,099	0.5	95.7
合 計	4,902,677,000	100.0	5,192,238,449	100.0	105.9

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 総務費	15,944,000	0.3	14,700,288	0.3	92.2
2 保険給付費	3,518,572,000	71.8	3,509,410,913	71.9	99.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,243,311,000	25.4	1,243,309,046	25.5	100.0
4 保健事業費	31,078,000	0.6	27,845,325	0.6	89.6
5 公債費	103,000	0.0	0	0.0	0.0
6 諸支出金	69,799,000	1.4	68,962,741	1.4	98.8
7 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0
8 基金積立金	18,870,000	0.4	18,869,674	0.4	100.0
合 計	4,902,677,000	100.0	4,883,097,987	100.0	99.6

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	構成比	対調定 額 率	金 額	構成比	対調定 額 率
1,008,577,729	20.0	107.1	87.6	9,016,896	100.0	0.8	133,816,033	100.0	11.6
627,556	0.0	78.4	100	0	—	0.0	0	—	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
3,640,355,000	72.1	102.5	100	0	—	0.0	0	—	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
352,669,462	7.0	97.7	100	0	—	0.0	0	—	0.0
18,869,674	0.4	100.0	100	0	—	0.0	0	—	0.0
28,266,122	0.6	95.5	99.9	0	—	0.0	39,977	0.0	0.1
5,049,365,543	100.0	103.0	97.2	9,016,896	100.0	0.2	133,856,010	100.0	2.6

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 遞次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	構成比	対予算 現額率	金 額	構成比	対予算 現額率
0	0	0	0	—	0.0	1,243,712	6.4	7.8
0	0	0	0	—	0.0	9,161,087	46.8	0.3
0	0	0	0	—	0.0	1,954	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	3,232,675	16.5	10.4
0	0	0	0	—	0.0	103,000	0.5	100.0
0	0	0	0	—	0.0	836,259	4.3	1.2
0	0	0	0	—	0.0	5,000,000	25.5	100.0
0	0	0	0	—	0.0	326	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	19,579,013	100.0	0.4

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	入 済 額		
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A - B)
1 国民健康保険税	1,008,577,729	1,006,101,894	2,475,835
2 使用料及び手数料	627,556	658,935	△ 31,379
3 国庫支出金	0	1,284,995,071	△ 1,284,995,071
療養給付費等交付金	—	53,406,000	△ 53,406,000
前期高齢者交付金	—	1,361,330,694	△ 1,361,330,694
4 県支出金	3,640,355,000	281,898,573	3,358,456,427
5 財産収入	0	—	—
共同事業交付金	—	1,304,174,532	△ 1,304,174,532
6 繰入金	352,669,462	429,029,506	△ 76,360,044
7 繰越金	18,869,674	0	18,869,674
8 諸収入	28,266,122	11,970,349	16,295,773
合 計	5,049,365,543	5,733,565,554	△ 684,200,011

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A - B)
1 総務費	14,700,288	24,245,305	△ 9,545,017
2 保険給付費	3,509,410,913	3,425,682,382	83,728,531
後期高齢者支援金等	—	503,707,750	△ 503,707,750
前期高齢者納付金等	—	1,868,142	△ 1,868,142
老人保健拠出金	—	11,015	△ 11,015
介護納付金	—	188,845,063	△ 188,845,063
共同事業拠出金	—	1,329,029,353	△ 1,329,029,353
3 国民健康保険事業費納付金	1,243,309,046	—	1,243,309,046
4 保健事業費	27,845,325	28,853,282	△ 1,007,957
5 公債費	0	0	0
6 諸支出金	68,962,741	133,849,743	△ 64,887,002
7 予備費	0	0	0
繰上充用金	—	78,603,845	△ 78,603,845
8 基金積立金	18,869,674	—	18,869,674
合 計	4,883,097,987	5,714,695,880	△ 831,597,893

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率			収 入 率		
平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減
0.2	△ 3.5	3.7	20.0	17.5	2.5	107.1	101.1	6.0	87.6	85.9	1.7
△ 4.8	△ 5.4	0.6	0.0	0.0	0.0	78.4	82.4	△ 4.0	100	100	0
皆減	△ 6.7	—	0.0	22.4	△ 22.4	0.0	101.7	△ 101.7	—	100	△ 100
皆減	△ 66.7	—	—	0.9	△ 0.9	—	91.4	△ 91.4	—	100	△ 100
皆減	12.4	—	—	23.7	△ 23.7	—	100.0	△ 100.0	—	100	△ 100
1,191.4	0.2	1,191.2	72.1	4.9	67.2	102.5	83.0	19.5	100	100	0
—	—	—	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—
皆減	△ 6.2	—	—	22.7	△ 22.7	—	78.1	△ 78.1	—	100	△ 100
△ 17.8	△ 19.0	1.2	7.0	7.5	△ 0.5	97.7	99.3	△ 1.6	100	100	0
皆減	—	—	0.4	—	0.4	100.0	—	100.0	100	—	100
136.1	27.3	108.8	0.6	0.2	0.4	95.5	109.7	△ 14.2	99.9	98.3	1.6
△ 11.9	△ 4.5	△ 7.5	100.0	100.0	0.0	103.0	93.5	9.5	97.2	97.2	0.0

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率		
平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減
△ 39.4	26.7	△ 66.1	0.3	0.4	△ 0.1	92.2	96.1	△ 3.9
2.4	△ 2.7	5.1	71.9	59.9	12.0	99.7	92.1	7.6
皆減	△ 3.0	—	—	8.8	△ 8.8	—	100.0	△ 100.0
皆減	404.3	—	—	0.0	△ 0.0	—	99.7	△ 99.7
皆減	△ 36.4	—	—	0.0	△ 0.0	—	35.5	△ 35.5
皆減	△ 7.8	—	—	3.3	△ 3.3	—	100.0	△ 100.0
皆減	△ 3.8	—	—	23.3	△ 23.3	—	92.5	△ 92.5
皆減	—	—	25.5	—	25.5	100.0	—	100.0
△ 3.5	15.0	△ 18.5	0.6	0.5	0.1	89.6	90.6	△ 1.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 48.5	301.5	△ 350.0	1.4	2.3	△ 0.9	98.8	99.2	△ 0.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
皆減	△ 79.1	—	—	1.4	△ 1.4	—	99.9	△ 99.9
皆減	—	—	0.4	—	0.4	100.0	—	100.0
△ 14.6	△ 6.0	△ 8.6	100.0	100.0	0.0	99.6	93.2	6.4

7 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表

(1) 平成30年度 歳入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 後期高齢者医療保険料	364,381,000	67.7	367,453,200	67.9	100.8
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	75,900	0.0	75.9
3 繰 入 金	164,811,000	30.6	164,810,784	30.5	100.0
4 繰 越 金	8,272,000	1.5	8,272,654	1.5	100.0
5 諸 収 入	553,000	0.1	423,700	0.1	76.6
合 計	538,117,000	100.0	541,036,238	100.0	100.5

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 総 務 費	1,989,000	0.4	1,844,096	0.3	92.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	535,428,000	99.5	527,713,507	99.6	98.6
3 諸 支 出 金	500,000	0.1	376,500	0.1	75.3
4 予 備 費	200,000	0.0	0	—	—
合 計	538,117,000	100.0	529,934,103	100.0	98.5

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A - B)
1 後期高齢者医療保険料	366,159,200	355,009,457	11,149,743
2 使用料及び手数料	75,900	91,500	△ 15,600
3 繰 入 金	164,810,784	158,988,862	5,821,922
4 繰 越 金	8,272,654	6,888,559	1,384,095
5 諸 収 入	423,700	965,500	△ 541,800
合 計	539,742,238	521,943,878	17,798,360

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A - B)
1 総 務 費	1,844,096	1,299,751	544,345
2 後期高齢者医療広域連合納付金	527,713,507	511,426,673	16,286,834
3 諸 支 出 金	376,500	944,800	△ 568,300
4 予 備 費	0	0	0
合 計	529,934,103	513,671,224	16,262,879

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	構成比	対調定 額率	金 額	構成比	対調定 額率
366,159,200	67.8	100.5	99.6	2,900	100.0	0.0	1,291,100	100.0	0.4
75,900	0.0	75.9	100	0	—	—	0	—	—
164,810,784	30.5	100.0	100	0	—	—	0	—	—
8,272,654	1.5	100.0	100	0	—	—	0	—	—
423,700	0.1	76.6	100	0	—	—	0	—	—
539,742,238	100.0	100.3	99.8	2,900	100.0	0.0	1,291,100	100.0	0.2

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 遞次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	構成比	対予算 現額率	金 額	構成比	対予算 現額率
0	0	0	0	—	—	144,904	1.8	7.3
0	0	0	0	—	—	7,714,493	94.3	1.4
0	0	0	0	—	—	123,500	1.5	24.7
0	0	0	0	—	—	200,000	2.4	100
0	0	0	0	—	—	8,182,897	100.0	1.5

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率			収 入 率		
平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減
3.1	6.9	△ 3.8	67.8	68.0	△ 0.2	100.5	99.7	0.8	99.6	99.5	0.1
△17.0	△4.3	△ 12.7	0.0	0.0	△ 0.0	75.9	114.4	△ 38.5	100	100	0
3.7	1.3	2.4	30.5	30.5	△ 0.0	100.0	100.0	△ 0.0	100	100	0
20.1	△16.1	36.2	1.5	1.3	0.2	100.0	100.0	△ 0.0	100	100	0
△56.1	△63.6	7.5	0.1	0.2	△ 0.1	76.6	83.7	△ 7.1	100	100	0
3.4	4.4	△ 1.0	100.0	100.0	0.0	100.3	99.7	0.6	99.8	99.6	0.2

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比			対予算現額率		
平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	増 減
41.9	△4.6	46.5	0.3	0.3	△ 0.0	92.7	82.9	9.8
3.2	4.6	△ 1.4	99.6	99.6	0.0	98.6	98.3	0.3
△60.2	△ 63.4	3.2	0.1	0.2	△ 0.1	75.3	82.0	△ 6.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.2	4.2	△ 1.0	100.0	100.0	0.0	98.5	98.2	0.3

8 不納欠損額及び収入未済額の状況

(1) 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			対 前 年 度 増 減 率		
	平成30年度	平成29年度	増減額	平 成 30年度	平 成 29年度	増 減
一般会計 合計	6,535,383	5,981,474	553,909	9.3	△ 28.4	37.7
市 税	5,707,990	4,952,022	755,968	15.3	△ 36.7	52.0
市民税	2,256,627	1,887,049	369,578	19.6	△ 40.5	60.1
個人	2,056,627	1,787,049	269,578	15.1	△ 41.2	56.3
法人	200,000	100,000	100,000	100.0	△ 24.0	124.0
固定資産税	3,026,788	2,621,173	405,615	15.5	△ 33.8	49.3
軽自動車税	424,575	443,800	△ 19,225	△ 4.3	△ 35.3	31.0
分担金及び負担金	0	905,600	△ 905,600	皆減	401.3	—
負担金	0	905,600	△ 905,600	皆減	401.3	—
民生費負担金	0	905,600	△ 905,600	皆減	401.3	—
諸収入	827,393	123,852	703,541	568.0	△ 65.5	633.5
雑入	827,393	123,852	703,541	568.0	△ 65.5	633.5
民生費雑入	827,393	123,852	703,541	568.0	△ 65.5	633.5
特別会計 合計	9,411,406	13,782,580	△ 4,371,174	△ 31.7	△ 44.8	13.1
下水道特別会計	391,610	283,160	108,450	38.3	23.9	14.4
国民健康保険特別会計	9,016,896	13,498,420	△ 4,481,524	△ 33.2	△ 45.3	12.1
後期高齢者医療特別会計	2,900	1,000	1,900	190.0	△ 96.1	286.1
一般会計・特別会計 合計	15,946,789	19,764,054	△ 3,817,265	△ 19.3	△ 40.7	21.4

(2) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額			対 前 年 度 増 減 率		
	平成30年度	平成29年度	増減額	平成30年度	平成29年度	増 減
一般会計 合計	102,173,345	116,304,152	△ 14,130,807	△ 12.1	△ 18.4	6.3
市 税	92,060,584	109,599,113	△ 17,538,529	△ 16.0	△ 14.5	△ 1.5
市民税	40,830,601	38,652,715	2,177,886	5.6	△ 15.8	21.4
個人	39,524,032	37,748,515	1,775,517	4.7	△ 15.5	20.2
法人	1,306,569	904,200	402,369	44.5	△ 25.3	69.8
固定資産税	47,260,963	66,324,498	△ 19,063,535	△ 28.7	△ 14.0	△ 14.7
軽自動車税	3,969,020	4,621,900	△ 652,880	△ 14.1	△ 9.9	△ 4.2
分担金及び負担金	2,852,968	2,213,462	639,506	28.9	△ 74.0	102.9
分 担 金	2,072,568	1,014,132	1,058,436	104.4	△ 79.5	183.9
農林水産業費分担金	2,072,568	1,014,132	1,058,436	104.4	△ 79.5	183.9
負 担 金	780,400	1,199,330	△ 418,930	△ 34.9	△ 66.3	31.4
民生費負担金	768,400	1,172,330	△ 403,930	△ 34.5	△ 66.7	32.2
教育費負担金	12,000	27,000	△ 15,000	△ 55.6	△ 33.3	△ 22.3
使用料及び手数料	1,123,400	1,454,810	△ 331,410	△ 22.8	△ 33.1	10.3
使 用 料	1,123,400	1,454,810	△ 331,410	△ 22.8	△ 33.1	10.3
土木使用料	1,123,400	1,454,400	△ 331,000	△ 22.8	△ 32.4	9.6
県支出金	196,653	0	196,653	皆増	—	—
県委託金	196,653	0	196,653	皆増	—	—
教育費委託金	196,653	0	196,653	皆増	—	—
諸 収 入	5,939,740	3,036,767	2,902,973	95.6	△ 19.2	114.8
雑 入	5,939,740	3,036,767	2,902,973	95.6	△ 16.8	112.4
納付金	0	420	△ 420	皆減	皆増	—
雑入	5,939,740	3,036,347	2,903,393	95.6	△ 16.8	112.4
特別会計 合計	146,698,203	160,931,819	△ 14,233,616	△ 8.8	△ 12.6	3.8
簡易水道特別会計	19,476	27,253	△ 7,777	△ 28.5	△ 21.7	△ 6.9
下水道特別会計	11,531,617	7,325,507	4,206,110	57.4	9.0	48.4
国民健康保険特別会計	133,856,010	151,631,759	△ 17,775,749	△ 11.7	△ 13.6	1.9
後期高齢者医療特別会計	1,291,100	1,947,300	△ 656,200	△ 33.7	3.9	△ 37.6
一般会計・特別会計 合計	248,871,548	277,235,971	△ 28,364,423	△ 10.2	△ 15.1	4.9

9 財政分析表（普通会計）

分析項目	算式	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3か年度分の平均値	0.41	0.41	0.41	0.42
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$	94.2	92.2	88.8	86.3
実質収支比率 (%)	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	3.0	2.7	3.6	3.6
実質公債費比率 (%)	$\frac{\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} + \text{元利償還金} - \text{還金の基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} + \text{準元利償還金の基準財政需要額算入額}} \times 100$ (3か年平均)	5.0	4.7	4.9	6.6

指 標 の 見 方
<p>地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。 平成30年度の財政力指数は0.41で、前年度と同水準になっている。</p>
<p>財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。 平成30年度の経常収支比率は94.2%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、弾力性は低下している。</p>
<p>財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3～5%程度が望ましいといわれている。 平成30年度の実質収支比率は3.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。</p>
<p>実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である。 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、通常、前3年度の平均値が使用される。 地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限される。 平成30年度の実質公債費比率は5.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、指標は低下している。</p>